

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	長野原町	22				
高崎市	3	嬭恋村	23				
桐生市	4	草津町	24				
伊勢崎市	5	高山村	25				
太田市	6	東吾妻町	26				
沼田市	7	片品村	27				
館林市	8	川場村	28				
渋川市	9	昭和村	29				
藤岡市	10	みなかみ町	30				
富岡市	11	玉村町	31				
安中市	12	板倉町	32				
みどり市	13	明和町	33				
榛東村	14	千代田町	34				
吉岡町	15	大泉町	35				
上野村	16	邑楽町	36				
神流町	17						
下仁田町	18						
南牧村	19						
甘楽町	20						
中之条町	21						

[illegible]

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造におけるは母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母の需要を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値の末尾に△については、すべてハイフン(-)としている。）

平成 3 0 年度 決 算 状 況				人 口 増 減 率 2 2 年 国 調 121,704 人 -5.7 % 31. 1. 1 112,032 人 110,130 人 111,896 人 -1.5 % -1.6 %				産 業 構 造 区分 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調 第 1 次 1,321 2.5 2.6 第 2 次 19,384 36.0 36.6 第 3 次 33,209 33,789 60.8				都 道 府 県 名 10 群馬県 2032 桐生市 地方交付税種地 Ⅲ-2 1-4																															
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)				指定団体等の指定状況				取 入 総 額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金取崩し額 実績																															
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		区 分		決 算 額		構 成 比		平成 3 0 年度 (千円)		平成 2 9 年度 (千円)																									
地 方 議 与 税				13,381,686				29.6				12,597,143				50.8				45,164,388				45,685,331																			
利 子 割 交 付 金				390,365				0.9				390,365				1.6				42,573,540				43,728,362																			
配 当 割 交 付 金				22,520				0.0				22,520				0.1				2,590,848				1,956,968																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				48,779				0.1				48,779				0.2				38,245				48,726																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				40,500				0.1				40,500				0.2				2,552,603				1,908,242																			
道府県民税所得割臨時交付金				-				-				-				-				644,361				-24,819																			
地方消費税交付金				2,198,812				4.9				2,198,812				8.9				2,159				2,553																			
ゴルフ場利用税交付金				24,375				0.1				24,375				0.1				-				1,414,570				1,686,145															
特別地方消費税交付金				-				-				-				-				-				-768,050				-1,708,411															
自動車取得税交付金				124,018				0.3				124,018				0.5				-				-																			
軽油引取税交付金				64,020				0.1				64,020				0.3				-				-																			
地方特例交付金				9,798,863				21.7				9,095,480				36.7				-				-																			
地方交付税				9,095,480				20.1				9,095,480				36.7				-				-																			
内普通交付税				703,228				1.6				-				-				-				-																			
特別交付税				155				0.0				-				-				-				-																			
調査災復興特別交付税				26,093,938				57.8				24,606,012				99.2				902				2,837,692				3,146															
(一般財源計)				18,765				0.0				18,765				0.1				217				658,161				3,033															
交通安全対策特別交付金				1,469,654				3.3				-				-				62				183,148				2,954															
分担金・負担金				918,785				2.0				35,279				0.1				78				268,039				3,436															
使手続料				403,687				0.9				-				-				-				-				-															
国庫支出金				5,147,857				11.4				-				-				980				3,105,731				3,169															
国有提供交付金				-				-				-				-				-				-				99.7															
(特別区財調交付金)				3,223,768				7.1				-				-				-				-				-															
都道府県支出金				338,678				0.7				122,753				0.5				-				-				-															
財産収入				42,376				0.1				-				-				-				-				-															
寄贈金				1,865,491				4.1				-				-				-				-				-															
繰越金				953,766				2.1				-				-				-				-				-															
諸収入				2,090,723				4.6				16,314				0.1				-				-				-															
地方債				2,596,900				5.7				-				-				-				-				-															
うち減収補填債(特例分)				-				-				-				-				-				-				-															
うち臨時財政対策債				1,508,000				3.3				-				-				-				-				-															
歳入合計				45,164,388				100.0				24,799,123				100.0				-				-				-															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)				区 分				平成 3 0 年度 (千円)				平成 2 9 年度 (千円)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		12,020,758		11,824,302																	
人 員 給 与 費				5,487,654				19.9				7,245,622				27.5				-				-				20,722,069				20,731,252											
うち職員給与				8,837,977				13.7				4,937,788				-				-				330,489				-				15,276,317				15,033,577							
扶 助 費				9,662,135				22.7				3,121,230				11.8				75,496				3,073,720				-				25,879,832				26,004,231							
公 債 費				3,828,503				9.0				3,654,433				13.5				5,412				8,202,609				-				0.57				0.37							
内元利償還金(元金)				3,561,609				8.4				3,404,241				12.6				4,486,156				10.5				432,110				3,152,780				9.9				7.3			
利 子 費				266,894				0.6				250,192				0.9				81,075				0.2				337				54,444				11.8				11.5			
調一時借入金(利息)				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
(義務的経費計)				21,978,292				51.6				14,021,185				52.9				686,752				1.6				179,764				531,645				-				-			
物 件 費				6,535,151				15.4				4,530,740				16.8				1,685,879				4.0				61,492				613,355				-				-			
維持補修費				171,533				0.4				159,792				0.6				4,194,707				9.9				1,665,203				3,302,479				4.9				5.1			
補助費等				2,850,041				6.7				2,651,477				5.1				2,387,930				5.6				144,060				1,466,501				-				9.0			
うち一部事務組合負担金				18,161				0.0				18,161				0.1				5,630,164				13.2				884,419				4,025,823				-				-			
繰 出 金				6,256,312				14.7				5,459,128				18.4				55,781				0.1				-				47,901				273,464				273,404			
積 立 金				250,562				0.6				100,000				-				3,828,503				9.0				-				3,654,433				4,825,099				4,874,018			
投資・出資金・貸付金				1,027,575				2.4				42,314				0.1				-				-				-				-				2,891,469				3,030,935			
前年度繰上充用金				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
投資的経費				3,504,074				8.2				1,491,543				-				-				-				-				-				-				-			
うち人件費				130,789				0.3				129,889				-				-				-				-				-				-				-			
普通建設事業費				3,448,293				8.1				1,443,642				-				7,545,342				100.0				3,448,293				28,456,179				173,806				13,284			
内うち補助				645,986				1.5				119,380				93.6 % (99.3 %)				1,470,583				-				-				-				-				-			
うち単独				2,652,855				6.2				1,305,110				-				1,254,574				-				-				-				-				-			
調査災害復旧事業費				55,781				0.1				47,901				-				34,456				-				-				-				-				-			
失業対策事業費				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
歳 出 合 計				42,573,540				100.0				28,456,179				-				1,060,523				-				3,448,293				28,456,179				17,000				27,036			
経常経費充当一般財源等計				24,619,516 千円				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
経 常 収 支 比 率				93.6 % (99.3 %)				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
減収補填債(特例分)				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
及び臨時財政対策債除く)				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
歳 入 一 般 財 源 等				31,037,351 千円				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
出の他				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
社会資本整備				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
国民健康保険				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-				-				-				-				-				-				-				-				-			
被保険者1人当り				-				-																																			

(注) 1. 普通道政事業等の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(円/月)」及び「人当たり平均給料月額(円/月)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通道施設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分額を業種の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 175.54 km ² 1,252人	区分	住民基本台帳人口 219,807人 216,465人 1.5%	うち日本人 213,495人 214,006人 -0.2%	産業構造			都道府県名 群馬県		団体名 太田市	市町村類型 地方交付税種地	施行時特例市 1-5		
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次 3,930 3.9 第2次 40,765 40.0 第3次 57,225 56.1			27年国調 4,445 4.5 22年国調 39,181 39.4 55,856 56.1							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方税						42,291,640	54.1	40,866,202	84.8			収 入 支 出 差 引 支 出						

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 面積	48,676 51,265 -5.1	人 口 密 度	443.46 km ² 110人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
(単位：千円・%)									31. 1. 1	48,170人	47,550人	区分	27年国調	22年国調	10	2067	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況									30. 1. 1	49,012人	48,442人	第1次	2,951 12.2	2,955 12.1	群馬県	沼田市				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	第2次	6,037 25.0	6,256 25.6									
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	財政健全化等 指数表連定 財源超過	第3次	15,137 62.2	15,183 62.2												
地方税									普通	通	税	6,173,613	96.8	76,494	旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	額	27,551,194	23,935,152
地方譲与税									法定	普通	税	6,173,613	96.8	76,494	旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	引	26,423,345	23,119,998
利子割交付金									市町村	民	税	2,544,057	39.9	76,494	旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支	1,127,849	815,154
配当割交付金									個人	均等	割	83,076	1.3	76,494	旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支	554,742	184,720
株式等譲渡所得割交付金									所得		割	2,050,214	32.1		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支	573,107	630,434
分離課税所得割交付金									法人	均等	割	159,975	2.5	26,754	旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支	-57,327	-51,042
道府県民税所得割臨時交付金									罰	法人	税	250,792	3.9	49,740	旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支	1,097	1,066
地方消費税交付金									固定	資産	税	3,005,515	47.1		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支	-	-
ゴルフ場利用税交付金									うち純	固定資産	税	2,944,482	46.2		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支	205,612	278,003
特別地方消費税交付金									軽自動車		税	179,784	2.8		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支	-261,842	-327,979
自動車取得税交付金									市町村	たばこ	税	444,257	7.0		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
軽油引取税交付金									鉦	産	税	-	-		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
地方特例交付金									特別	土地保有	税	-	-		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
地方交付税									法定	外	普通	税	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
内普通交付税									目的		税	206,341	3.2		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
特別交付税									法定	目的	税	206,341	3.2		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
課震災復興特別交付税									内入	湯	税	33,650	0.5		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
(一般財源計)									事業	所	税	-	-		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
交通安全対策特別交付金									都市	計画	税	172,691	2.7		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
分担金・負担金									水利	地益	等	-	-		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
使費用									法定	外	目的	税	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
手数料									旧法	による	税	-	-		旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
国庫支出金									合		計	6,379,954	100.0	76,494	旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振 過疎 近畿 中	×	×	支		
国有提供交付金																				
(特別区財調交付金)																				
都道府県支出金																				
財産収入																				
寄附金																				
繰上金																				
繰越金																				
繰上収入																				
地方債																				
うち減収補填債(特例分)																				
うち臨時財政対策債																				
歳入合計																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,942,292	5,840,564							
人件費	3,781,651	14.3	3,610,319	3,584,890	25.7	議会費	232,899	0.9	34,560	198,899	基 準 財 政 需 要 額	11,272,219	11,194,931							
うち職員給与	2,347,141	8.9	2,208,337	-		総務費	5,513,395	20.9	3,354,087	1,818,366	標 準 税 収 入 額 等	7,553,343	7,427,095							
扶助職員給与	4,316,812	16.3	1,434,717	1,434,457	10.3	民生費	7,532,708	28.5	213,686	3,943,850	標 準 財 政 規 模	13,866,308	13,882,153							
公債費	2,128,853	8.1	2,128,853	2,128,853	15.3	衛生費	1,325,560	5.0	53,760	992,064	財 政 力 指 数	0.52	0.51							
内元利償還金(元金)	1,994,265	7.5	1,994,265	1,994,265	14.3	労働費	52,061	0.2	-	40,052	実 質 収 支 比 率 (%)	4.1	4.5							
一時借入金利息	134,566	0.5	134,566	134,566	1.0	農林水産業費	836,029	3.2	179,901	432,676	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.8	14.0							
(義務的経費計)	22	0.0	22	22	0.0	土木費	664,712	2.5			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 費	10,227,316	38.7	7,173,889	7,148,200	51.3	商工費	2,902,139	11.0	145,713	274,857	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
維持補修費	2,949,181	11.2	1,738,581	1,626,961	11.7	消防費	904,199	3.4	931,332	1,889,973	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2	9.3							
補助費等	494,167	1.9	378,845	374,158	2.7	教育費	4,265,995	16.1	115,335	770,122	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	77.7	71.4							
補助費等	2,335,192	8.8	1,978,533	1,559,223	11.2	災害復旧費	64,795	0.2	2,022,399	1,774,123	調 整 債 現 在 高	3,144,983	3,029,498							
うち一部事務組合負担金	1,207,886	4.6	1,195,037	1,122,693	8.1	公債費	2,128,853	8.1	-	33,152	積 立 財 政 調 整 債	39,031	39,028							
繰上金	3,095,191	11.7	2,711,244	2,560,351	18.4	諸支出金	-	-	-	2,128,853	特 定 目 的 債	1,567,167 <th>2,688,587</th>	2,688,587							
繰立金	46,226	0.2	399	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	25,646,511	21,254,884							
投資・出資金・貸付金	160,504	0.6	280	280	0.0	歳出合計	26,423,345	100.0	7,050,773	14,296,987	物 件 等 購 入 額	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-							保 証 ・ 補 償	-	-							
投資的経費	7,115,568	26.9	315,216	315,216							そ の 他	1,775,701	1,117,001							
うち人件費	-	-	-	-							実 質 的 な も の	-	-							
内普通建設事業費	7,050,773	26.7	282,064	282,064		繰公合	3,097,057	会国	実 質 収 支	13,872	取 益 事 業 収 入	-	-							
うち補助	4,190,354	15.9	50,273	50,273	95.2 % (100.6 %)	営下	884,907	民再	差 引 収 支	13,872	土 地 開 発 基 金 現 在 高	370,639	370,639							
うち単独	2,840,361	10.7	213,284	213,284	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	事簡	81,363	業上	水 道	7,702	徴 収 現 行 計 率 年 一 (%)	99.4	98.2							
課災害復旧事業費	64,795	0.2	33,152	33,152	歳入一般財源等	等工	1,866	業上	水 道	12,950	市 町 村 民 税	99.4	98.5							
失業対策事業費	-	-	-	-		業工		業上	水 道	104	純 固 定 資 産 税	99.9	97.7							
歳出合計	26,423,345	100.0	14,296,987	14,296,987		等工	466,554	業上	水 道	312										
						へ国	1,662,367	民再	差 引 収 支											

- (注) 1. 普通建設事業の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	76,667人 78,608人 -2.5%	面積 人口密度	60.97km ² 1,257人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2			
										31. 1. 1	76,254人	73,957人	区分	27年国調	22年国調	10	2075		
歳入の状況 (単位：千円・%)													第1次	1,541 4.3	1,714 4.7	群馬県	館林市	地方交付税種地	1-4
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								第2次	12,790 35.8	12,751 35.1	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
						市町村税の状況 (単位：千円・%)							第3次	21,401 59.9	21,911 60.2				
区分						収入済額		構成比	超過課税分		旧新産業構造	×	×	×	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地方税		12,526,240	42.2	11,801,278	76.1	普通通税		11,801,278	94.2	248,209	低開発産業	×	×	×	収入総額	29,650,258	28,266,648		
地方譲与税		250,138	0.8	250,138	1.6	法定普通税		11,801,278	94.2	248,209	旧産業振興	×	×	×	歳入歳出総差額	27,538,157	26,600,215		
利子割交付金		16,668	0.1	16,668	0.1	市町村民税		5,305,611	42.4	248,209	山産炭	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源引当	2,112,101	1,666,433		
配当割交付金		36,156	0.1	36,156	0.2	個人均等割		136,215	11.1	-	過疎対策	×	×	×	実年賞収支	38,650	8,613		
株式等譲渡所得割交付金		30,098	0.1	30,098	0.2	所得割		3,870,112	30.9	-	近畿都市圏	○	○	○	積立金取崩し額	2,073,451	1,657,820		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		289,740	2.3	48,246	首都圏	○	○	○	状況	415,631	-198,481		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税		1,009,544	8.1	199,963	中部	○	○	○	実年賞収支	952	711		
地方消費税交付金		1,485,145	5.0	1,485,145	9.6	固定資産税		5,715,106	45.6	-	財政健全化等	×	×	×	積立金取崩し額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		5,700,295	45.5	-	指数表選定	×	×	×	実年賞収支	863,441	1,039,741		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		208,708	1.7	-	資源超過	×	×	×	状況	-446,858	-1,237,511		
自動車取得税交付金		79,319	0.3	79,319	0.5	市町村たばこ税		571,853	4.6	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉦産産税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
地方特例交付金		63,915	0.2	63,915	0.4	特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
地方交付税		2,154,925	7.3	1,727,165	11.1	法定外普通税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
内普通交付税		1,727,165	5.8	1,727,165	11.1	目的税		724,962	5.8	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
特別交付税		427,559	1.4	-	-	内入事業所税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
課徴金復興特別交付税		201	0.0	-	-	都市計画税		724,962	5.8	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
(一般財源計)		16,642,604	56.1	15,489,882	99.9	水利地益税等		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
交通安全対策特別交付金		11,429	0.0	11,429	0.1	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
分担金・負担金		232,182	0.8	-	-	旧法による税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
使用料		546,511	1.8	3,004	0.0	合計		12,526,240	100.0	248,209	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
手数料		47,971	0.2	-	-	内入事業所税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
国庫支出金		3,517,444	11.9	-	-	都市計画税		724,962	5.8	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
都道府県支出金		1,838,423	6.2	-	-	旧法による税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
財産収入金		1,291,915	4.4	-	-	合計		12,526,240	100.0	248,209	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
寄附入金		164,220	0.6	-	-	内入事業所税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
繰上入金		1,325,511	4.5	-	-	都市計画税		724,962	5.8	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
繰越金		386,433	1.3	-	-	水利地益税等		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
繰上収入金		1,239,815	4.2	1,124	0.0	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
地方債		2,405,800	8.1	-	-	旧法による税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合計		12,526,240	100.0	248,209	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
うち臨時財政対策債		1,196,300	4.0	-	-	内入事業所税		-	-	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
歳入合計		29,650,258	100.0	15,505,439	100.0	都市計画税		724,962	5.8	-	-	-	-	-	実年賞収支	-	-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		10,294,109	10,279,331			
人件費		4,349,951	15.8	4,007,164	3,990,156	23.9	区		決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		12,021,274	12,001,692			
うち職員給与		3,002,127	10.9	2,713,272	-	-	議会費		208,971	0.8	-	208,971	標準財政収入額等		13,201,105	13,179,654			
扶助費		5,670,814	20.6	1,827,410	1,827,072	10.9	総務費		2,688,324	9.8	185,665	2,078,752	標準財政規模		16,124,606	16,040,843			
公債費		2,207,480	8.0	2,197,970	2,197,970	13.2	民生費		9,831,003	35.7	32,952	5,138,252	財政力指数		0.85	0.84			
内元利償還金		2,045,721	7.4	2,037,221	2,037,221	12.2	衛生費		2,826,417	10.3	196,734	2,522,667	実質収支比率(%)		12.9	10.3			
元金利息		161,331	0.6	160,321	160,321	1.0	労働費		71,786	0.3	-	53,274	公債費負担比率(%)		10.6	11.1			
一時借入金		428	0.0	428	428	0.0	農林産業費		383,006	1.4	82,835	280,546	判断実質赤字比率(%)		-	-			
(義務的経費計)		12,228,245	44.4	8,032,544	8,015,198	48.0	商工費		873,223	3.2	-	263,450	断全連結実質赤字比率(%)		-	-			
物件費		4,088,472	14.8	3,106,652	3,015,891	18.1	土木費		2,822,139	10.2	1,329,618	1,737,581	比率実質公債費比率(%)		4.9	4.9			
維持補修費		300,206	1.1	257,120	257,120	1.5	消防費		1,965,270	7.1	973,858	1,958,356	率化将来負担比率(%)		99.1	90.7			
補助費等		3,041,004	11.0	2,762,610	2,616,044	15.7	教育費		3,651,459	13.3	1,031,482	2,234,025	積立金高減特定目的債		2,873,567	2,486,056			
うち一部事務組合負担金		1,690,840	6.1	1,690,840	1,685,354	10.1	災害復旧費		-	-	-	-	現在高		79,024	211,893			
繰上出金		2,991,767	10.9	2,505,479	2,259,279	13.5	公債費		2,207,480	8.0	-	2,197,970	特 定 目 的 債		498,793	522,678			
積立金		276,098	1.0	41,285	-	-	諸支出金		9,079	0.0	9,079	9,079	地方債現在高		25,948,152	25,588,073			
投資・出資金・貸付金		770,142	2.8	218,952	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入保証・補償の他		2,980,671	111,000			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		27,538,157	100.0	3,842,223	18,682,923	債務負担行為(支出予定額)		5,461,933	7,654,015			
投資的経費		3,842,223	14.0	1,758,281	1,758,281	11.1	繰公合計		3,720,697	13.5	会国民実質収支	71,904	取益事業収入高		-	-			
うち人件費		160,393	0.6	157,239	16,163,532千円	96.8%	営病院		728,930	2.6	計再差引収支	-96,245	土地開発基金現在高		1,128,617	1,128,577			
普通建設事業費		3,842,223	14.0	1,758,281	16,163,532千円	96.8%	事下水道		526,836	1.9	加入世帯数(世帯)	11,397	徴収現行計		99.0	96.8			
うち補助		1,452,802	5.3	113,787	96.8% (104.2%)	-	業上水道		-	-	の被保険者数(人)	18,755	率年合		98.9	96.6			
うち単独		2,353,421	8.5	1,640,894	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等工業用水道		-	-	被保険者数(人)	93	率年合		98.9	96.6			
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険		775,939	2.8	被保険者数(人)	285	率年合		98.9	96.9			
失業対策事業費		-	-	-	出のその他	-	へのその他		1,688,992	6.1	1人当り	285	率年合		98.9	96.9			
歳出合計		27,538,157	100.0	18,682,923	20,795,024千円	96.8%	繰公合計		3,720,697	13.5	会国民実質収支	71,904	取益事業収入高		-	-			

平成30年度 決算状況				人口 増減率 %	面積 27年国調 22年国調 240.27 km ² 増減率 %	区分	住民基本台帳人口 78,391 人 83,330 人 -5.9 %	うち日本人 77,137 人 78,342 人 -1.5 %	産業構造			都道府県名 10 群馬県		団体名 2083 渋川市	市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-2 1-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)						第1次 第2次 第3次			27年国調 2,475 6.7 10,546 28.4 24,053 64.9		22年国調 2,857 7.2 11,249 28.4 25,488 64.4						
市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況											
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開免× 旧産炭× 旧振産× 過賃× 近畿都× 中城部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×									
普通通税		10,597,189		93.9		184,810											
市町村民税		10,597,189		93.9		184,810											
個人均等割		135,652		1.2													
所得均等割		3,378,664		29.9													
法人均等割		264,420		2.3		44,015											
法人税割		710,940		6.3		140,795											
固定資産税		5,315,253		47.1													
うち純固定資産税		5,283,750		46.8													
軽自動車税		269,576		2.4													
市町村たばこ税		522,684		4.6													
鉱産税																	
特別土地保有税																	
法定外普通税																	
目的税		690,837		6.1													
法定目的税		690,837		6.1													
入湯税		202,124		1.8													
事業所税																	
都市計画税		488,713		4.3													
水利地益等																	
法定外目的税																	
旧法による計		11,288,026		100.0		184,810											

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	65,708 67,975 -3.3%	人 口 密度	180.29 364	km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2			
歳入の状況（単位：千円・％）										31. 1. 1	65,687 人	64,936 人	区分	27年国調	22年国調	10		2091	群馬県 藤岡市	地方交付税種地	1-3	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	-0.8%	-0.9%	第1次	4.5	5.2	第2次	11,696	11,726	第3次	19,221	18,981	59.4				58.6
市町村税の状況（単位：千円・％）																						
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	財政健全化等× 指数差達定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 旧産炭× 過疎○○○ 近畿都○ 中南部×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×	一般職× 消防職× 教員× 教員等×											

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	49,746人 52,070人 -4.5%	人口密度	122.85人/km ² 405人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
歳入の状況（単位：千円・％）									区分	27年国調		22年国調		10 群馬県	2105 富岡市	地方交付税種地	1-2			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		1,791 7.2 2,093 8.2										
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	9,825 39.6 10,228 40.3									
市町村税の状況（単位：千円・％）									指定団体等の指定状況		第3次	13,175 51.5 13,079 51.5		区分				平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×		
区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×		
地方税				6,797,255	27.8	6,551,153	56.7	普通税				6,544,056	96.3	122,745	低開発	×	×	×	×	×
地方譲与税				219,645	0.9	219,645	1.9	法定普通税				6,544,056	96.3	122,745	旧産炭	×	×	×	×	×
利子割交付金				9,759	0.0	9,759	0.1	市町村民税				2,927,998	43.1	122,745	山採掘	×	×	×	×	×
配当割交付金				21,169	0.1	21,169	0.2	個人均等割				86,114	1.3	-	過疎	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金				17,621	0.1	17,621	0.2	所得割				2,194,342	32.3	-	近畿	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人均等割				171,836	2.5	28,586	首老	×	×	×	×	×
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	法人税				475,706	7.0	94,159	中	×	×	×	×	×
地方消費税交付金				986,146	4.0	986,146	8.5	固定資産税				3,169,612	46.6	-	財政健全化等	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金				102,030	0.4	102,030	0.9	うち純固定資産税				3,158,667	46.5	-	指数差選定	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				163,439	2.4	-	財源超過	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金				69,537	0.3	69,537	0.6	市町村たばこ税				283,007	4.2	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱産保有税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金				31,586	0.1	31,586	0.3	法定外普通税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税				4,092,943	16.7	3,441,710	29.8	目的税				253,199	3.7	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税				3,441,710	14.1	3,441,710	29.8	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税				651,215	2.7	-	-	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復興特別交付税				18	0.0	-	-	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)				12,347,691	50.4	11,450,356	99.1	都市計画税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金				6,330	0.0	6,330	0.1	水利用地等				-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金				180,819	0.7	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料				577,793	2.4	15,887	0.1	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
手数料				110,475	0.5	-	-	合				-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金				2,929,542	12.0	-	-	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金				-	-	-	-	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金				1,893,779	7.7	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入				184,145	0.8	37,518	0.3	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
寄附金				149,124	0.6	-	-	合				-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金				1,719,298	7.0	-	-	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
繰越金				933,961	3.8	-	-	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金				802,627	3.3	39,291	0.3	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
地方債				2,645,600	10.8	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債				731,500	3.0	-	-	合				-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	合				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	合				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	合				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	合				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	合				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	合				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	合				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	合				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	合				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	内入湯税				7,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	都市計画税				246,102	3.6	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184	100.0	11,549,382	100.0	旧法による計				6,797,255	100.0	122,745	-	-	-	-	-	-
内歳入合計				24,481,184																

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 面積 密度	58,531 61,077 -4.2 %	人口 増減率	27年国調 22年国調 面積 密度	276.31 212 -21.2 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2																														
(単位：千円・%)										31. 1. 1	58,139 人	57,585 人	区分	27年国調	22年国調	10	2113	群馬県	安中市	地方交付税種地	1-2																												
歳入の状況										30. 1. 1	58,950 人	58,453 人	第1次	1,348 4.9	1,569 5.7	群馬県																																	
市町村税の状況										指定団体等の 指定状況										平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																									
区分										収入済額										構成比										超過課税分										旧新産業 × 									

平成30年度 決算状況										人		27年国調 22年国調		50,906 51,899 -1.9%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造				都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅱ-2	
										口		増 減 率		31. 1. 1		50,797 人		50,033 人		区分		27年国調		22年国調		10		2121		地方交付税種地		1-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)										面		積 度		208.42 km ²		244 人		増 減 率		第 1 次		1,147 4.6 5.1		群馬県		みどり市							
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指定団体等 の指定状況		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
地 方 税		6,233,395		31.6		6,233,395		54.7		普 通 税		6,233,395		100.0		68,303		低 開 発 地 区 特 別 税		旧 新 産 業 構 造 特 別 税		歳 入 総 額		19,724,953		20,179,392							
地 方 譲 与 金		184,215		0.9		184,215		1.6		法 定 普 通 税		6,233,395		100.0		68,303		山 産 炭 税		旧 工 特 別 税		歳 入 総 差 引		18,484,552		18,993,173							
利 子 割 交 付 金		10,100		0.1		10,100		0.1		市 町 村 民 税		2,891,464		46.4		68,303		過 疎 振 興 税		支 度 年 度 収 支 金		1,240,401		1,186,219									
配 当 割 交 付 金		21,927		0.1		21,927		0.2		内 個 人 均 等 割 税		90,046		1.4		-		近 畿 道 市 町 村 民 税		支 度 年 度 収 支 金		214,287		237,349									
株式等譲渡所得割交付金		18,278		0.1		18,278		0.2		所 得 均 等 割 税		2,330,534		37.4		-		前 近 畿 道 市 町 村 民 税		支 度 年 度 収 支 金		1,026,114		948,870									
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法 人 均 等 割 税		125,366		2.0		-		中 央 市 町 村 民 税		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		法 人 税 割 税		345,518		5.5		68,303		財政健全化等 の指定状況		支 度 年 度 収 支 金		214,287		237,349									
地方消費税交付金		947,630		4.8		947,630		8.3		固 定 資 産 税		2,791,107		44.8		-		指 数 表 達 定 額 税		支 度 年 度 収 支 金		1,026,114		948,870									
ゴルフ場利用税交付金		11,893		0.1		11,893		0.1		うち純固定資産税		2,716,172		43.6		-		財 源 超 過 税		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		161,490		2.6		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		214,287		237,349									
自動車取得税交付金		58,436		0.3		58,436		0.5		市 町 村 た ば こ 税		389,334		6.2		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		1,026,114		948,870									
軽油引取税交付金		-		-		-		-		鉱 産 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
地方交付税		43,574		0.2		43,574		0.4		特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		214,287		237,349									
地方交付税		3,844,332		19.5		3,527,267		31.0		法 定 外 普 通 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
内 普 通 交 付 税		3,527,267		17.9		3,527,267		31.0		目 法 定 目 的 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		214,287		237,349									
特別交付税		317,026		1.6		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
災害復興費特別交付税		39		0.0		-		-		事 業 所 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
(一般財源計)		11,373,780		57.7		11,056,715		97.0		都 市 計 画 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
交通安全対策特別交付金		6,886		0.0		6,886		0.1		法 定 外 目 的 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
分担金・負担金		218,106		1.1		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
使手数料		238,568		1.2		10,523		0.1		事 業 所 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
国庫支出金		31,533		0.2		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
国有提供交付金		2,325,664		11.8		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
(特別区財源交付金)		-		-		-		-		合 計		6,233,395		100.0		68,303		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
都道府県支出金		1,612,825		8.2		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
財産収入		358,356		1.8		315,823		2.8		法 定 外 目 的 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
寄附金		5,705		0.0		-		-		合 計		6,233,395		100.0		68,303		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
繰上金		1,067,226		5.4		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
繰越金		715,219		3.6		-		-		事 業 所 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
諸収入		406,485		2.1		2,987		0.0		都 市 計 画 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
地方債		1,364,600		6.9		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		合 計		6,233,395		100.0		68,303		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
うち臨時財政対策債		703,100		3.6		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
歳入合計		19,724,953		100.0		11,392,934		100.0		事 業 所 税		-		-		-		支 度 年 度 収 支 金		支 度 年 度 収 支 金		77,244		-292,726									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
区 分		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
人 件 費		2,995,362		16.2		2,860,937		2,842,730		23.5		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
うち職員給料		1,845,989		10.0		1,731,191		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
扶助費		4,661,620		25.2		1,523,713		1,516,174		12.5		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
公 債 費		1,373,900		7.4		1,351,414		1,351,414		11.2		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
内 元利償還金		1,301,836		7.0		1,280,811		1,280,811		10.6		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
訳 一時借入金		72,061		0.4		70,600		70,600		0.6		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
(義務経費計)		9,030,882		48.9		5,736,064		5,710,318		47.2		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
物 資 費		2,908,475		15.7		2,488,597		2,461,985		20.4		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
維持補修費		134,067		0.7		108,028		105,345		0.9		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
補助費等		2,332,398		12.6		2,199,900		2,158,975		17.8		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
うち一部事務組合負担金		9,120		0.0		7,874		7,874		0.1		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
繰出金		2,212,936		12.0		1,867,096		1,767,373		14.6		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
繰立金		79,333		0.4		16,750		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
投資・出資金・貸付金		37,915		0.2		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
投資的経費		1,748,546		9.5		568,119		568,119		4.8		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
うち人件費		34,877		0.2		34,877		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
普通建設事業費		1,743,586		9.4		568,010		568,010		4.7		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
内 うち補助		457,901		2.5		43,520		100.9％ (107.1％)		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,865							
うち単独		1,248,042		6.8		494,247		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		5,850,432		5,746,							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母の需要を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値の1の欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		14,329人 14,370人 -0.3%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)								31. 1. 1		14,736人		14,564人		区分		27年度国調		22年度国調		10		3446		地方交付税種地		2-3	
区 分								30. 1. 1		14,763人		14,593人		第1次		482		626		群馬県		榛東村					
区 分								増減率		-0.2%		-0.2%		第2次		2,104		28.0									
区 分								増減率		-0.2%		-0.2%		第3次		65.5		64.1									
市町村税の状況 (単位：千円・%)														指定団体等 の指定状況													
区 分								収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 近畿× 中													
内 訳								普通通税		1,549,794		100.0		低開発×													
内 訳								法定普通税		1,549,794		100.0		旧産炭×													
内 訳								市町村民税		773,435		49.9		山振×													
内 訳								個人均等割		25,888		1.7		過疎×													
内 訳								所得割		686,257		44.3		近畿×													
内 訳								法人均等割		24,036		1.6		近畿×													
内 訳								法人税		37,254		2.4		中													
内 訳								固定資産税		646,148		41.7		財政健全化等×													
内 訳								うち純固定資産税		634,258		40.9		指数表連定×													
内 訳								軽自動車税		51,832		3.3		財源超過×													
内 訳								市町村たばこ税		78,379		5.1															
内 訳								鉱産保有税		-		-															
内 訳								法定外普通税		-		-															
内 訳								目的税		-		-															
内 訳								法定目的税		-		-															
内 訳								入湯税		-		-		議員公務災害×		し尿処理○		市市区町村長		1		27.05.18		7,250			
内 訳								事業所税		-		-		非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1		27.05.18		5,780			
内 訳								都市計画税		-		-		退職手当○		火葬場○		教育長		1		27.05.29		5,420			
内 訳								水利地益税等		-		-		事務機共同×		常備消防○		議会副議長		1		27.04.01		3,050			
内 訳								法定外目的税		-		-		税務事務×		小学校校×		議会副議長		1		27.04.01		2,350			
内 訳								旧法による税		-		-		老人福祉×		中学校校×		議会議員		12		27.04.01		2,100			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		伝染病×		その他○											
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		議員公務災害×		し尿処理○		市市区町村長		1		27.05.18		7,250			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1		27.05.18		5,780			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		退職手当○		火葬場○		教育長		1		27.05.29		5,420			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		事務機共同×		常備消防○		議会副議長		1		27.04.01		3,050			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		税務事務×		小学校校×		議会副議長		1		27.04.01		2,350			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		老人福祉×		中学校校×		議会議員		12		27.04.01		2,100			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		伝染病×		その他○											
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		議員公務災害×		し尿処理○		市市区町村長		1		27.05.18		7,250			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1		27.05.18		5,780			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		退職手当○		火葬場○		教育長		1		27.05.29		5,420			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		事務機共同×		常備消防○		議会副議長		1		27.04.01		3,050			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		税務事務×		小学校校×		議会副議長		1		27.04.01		2,350			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		老人福祉×		中学校校×		議会議員		12		27.04.01		2,100			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		伝染病×		その他○											
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		議員公務災害×		し尿処理○		市市区町村長		1		27.05.18		7,250			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1		27.05.18		5,780			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		退職手当○		火葬場○		教育長		1		27.05.29		5,420			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		事務機共同×		常備消防○		議会副議長		1		27.04.01		3,050			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		税務事務×		小学校校×		議会副議長		1		27.04.01		2,350			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		老人福祉×		中学校校×		議会議員		12		27.04.01		2,100			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		伝染病×		その他○											
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		議員公務災害×		し尿処理○		市市区町村長		1		27.05.18		7,250			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1		27.05.18		5,780			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		退職手当○		火葬場○		教育長		1		27.05.29		5,420			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		事務機共同×		常備消防○		議会副議長		1		27.04.01		3,050			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		税務事務×		小学校校×		議会副議長		1		27.04.01		2,350			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		老人福祉×		中学校校×		議会議員		12		27.04.01		2,100			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		伝染病×		その他○											
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		議員公務災害×		し尿処理○		市市区町村長		1		27.05.18		7,250			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1		27.05.18		5,780			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		退職手当○		火葬場○		教育長		1		27.05.29		5,420			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		事務機共同×		常備消防○		議会副議長		1		27.04.01		3,050			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		税務事務×		小学校校×		議会副議長		1		27.04.01		2,350			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		老人福祉×		中学校校×		議会議員		12		27.04.01		2,100			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		伝染病×		その他○											
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		議員公務災害×		し尿処理○		市市区町村長		1		27.05.18		7,250			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1		27.05.18		5,780			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		退職手当○		火葬場○		教育長		1		27.05.29		5,420			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		事務機共同×		常備消防○		議会副議長		1		27.04.01		3,050			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		税務事務×		小学校校×		議会副議長		1		27.04.01		2,350			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		老人福祉×		中学校校×		議会議員		12		27.04.01		2,100			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		伝染病×		その他○											
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		議員公務災害×		し尿処理○		市市区町村長		1		27.05.18		7,250			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1		27.05.18		5,780			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		退職手当○		火葬場○		教育長		1		27.05.29		5,420			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		事務機共同×		常備消防○		議会副議長		1		27.04.01		3,050			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		税務事務×		小学校校×		議会副議長		1		27.04.01		2,350			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		老人福祉×		中学校校×		議会議員		12		27.04.01		2,100			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		伝染病×		その他○											
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		議員公務災害×		し尿処理○		市市区町村長		1		27.05.18		7,250			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1		27.05.18		5,780			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		退職手当○		火葬場○		教育長		1		27.05.29		5,420			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		事務機共同×		常備消防○		議会副議長		1		27.04.01		3,050			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		税務事務×		小学校校×		議会副議長		1		27.04.01		2,350			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		老人福祉×		中学校校×		議会議員		12		27.04.01		2,100			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		伝染病×		その他○											
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		議員公務災害×		し尿処理○		市市区町村長		1		27.05.18		7,250			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1		27.05.18		5,780			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		退職手当○		火葬場○		教育長		1		27.05.29		5,420			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		事務機共同×		常備消防○		議会副議長		1		27.04.01		3,050			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		税務事務×		小学校校×		議会副議長		1		27.04.01		2,350			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		老人福祉×		中学校校×		議会議員		12		27.04.01		2,100			
内 訳								合 計		1,549,794		100.0		伝染病×		その他○											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母の需要を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値の末尾に△については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業の補助事業費に受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 181.85 7	1,230 1,306 -5.8 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
							31. 1. 1	1,190 人	1,175 人	区分	27年国調	22年国調	10	3667		1-O
歳入の状況 (単位：千円・%)							30. 1. 1	1,223 人	1,210 人	第1次	128	122	群馬県	上野村	地方交付税種地	2-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			第2次	116	140				
							区分			第3次	20.1	22.7				
											333	354				
											57.7	57.5				
							指定団体等の指定状況									
区分		収入済額	構成比	超過課税分			旧新産業	×	×	×	×	×				
							低開発	×	×	×	×	×				
							旧産炭	×	×	×	×	×				
							過疎	○	○	○	○	○				
							近畿	×	×	×	×	×				
							中部	×	×	×	×	×				
							財政健全化等	×	×	×	×	×				
							指数表選定	×	×	×	×	×				
							財源超過	×	×	×	×	×				
							一般職	員	員	員	員	員				
							うち消防	員	員	員	員	員				
							教員	員	員	員	員	員				
							教員	員	員	員	員	員				
							臨時	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員	員				
							等	員	員	員	員					

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	1,954 2,352 -16.9%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1	
								31. 1. 1	1,852 人	1,846 人	区分	27年国調	22年国調	10		3675			
歳入の状況 (単位：千円・%)								30. 1. 1	1,921 人	1,915 人	第1次	80 10.5	101 10.9	群馬県		神流町	地方交付税種地	2-1	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					第2次	226 280	30.2	平成30年度(千円)					平成29年度(千円)
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業× 低開発× 旧産業振× 過疎× 首近畿中× 財政健全化× 指数表連定× 財源超過×					旧新産業× 低開発× 旧産業振× 過疎× 首近畿中× 財政健全化× 指数表連定× 財源超過×	第3次	457 58.9	546 58.9	収入総額					3,251,712
地方税		165,784	5.1	165,784	10.6	市町村民税					指定団体等 の指定状況	歳入歳出 総差引	3,253,437					3,251,712	
地方譲与税		30,255	0.9	30,255	1.9	区 分					収入済額	歳入歳出 総差引	2,984,552					3,173,939	
利子割交付金		212	0.0	212	0.0	収入済額					構成比	翌年度に繰越すべき財源	268,885					77,773	
配当割交付金		458	0.0	458	0.0	超過課税分					旧新産業×	実年度収支	229,275					20,633	
株式等譲渡所得割交付金		376	0.0	376	0.0	旧開発×					低開発×	積立金取崩し額	39,610					57,140	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	旧産業振×					山産炭×	単年償還	-17,530					-1,381	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	過疎×					首近畿中×	状況	738					1,001	
地方消費税交付金		37,788	1.2	37,788	2.4	個人均等割					財政健全化×	区 分	500,000					-	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得割					指数表連定×	職員数(人)	給料月額 (百円)	-516,792					-380
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割					財源超過×	一般職員の うち消防職 員	-					-	
自動車取得税交付金		9,572	0.3	9,572	0.6	法人税割					一般職員の うち技能労務 員	-					-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税					一般職員の 臨時等	-					-		
地方特例交付金		190	0.0	190	0.0	うち純固定資産税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	ラ ス バ イ レ ス 指 数	62					178,932	
地方交付税		1,515,073	46.6	1,319,010	84.3	軽自動車税					特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内普通交付税		1,319,010	40.5	1,319,010	84.3	市町村たばこ税					議員公務災害 × し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 消防× 小学校× 中学校× その他×	市市区町村長 副市長 教 育 長 市 議 会 副 議 長 市 議 会 員	1 1 1 1 1 6	20.04.01 24.01.01 20.04.01 18.04.01 18.04.01 18.04.01	5,900 4,860 4,600 2,400 1,780 1,570				
内特別交付税		196,063	6.0	-	-	鉱産保有税					非常勤公務災害 × 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	市議会議長 市議会議員	1 1	20.04.01 18.04.01	2,886 2,886				
課税災復興特別交付税 (一般財源計)		-	-	-	-	法定外普通税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法定目的税					議員公務災害 × し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 消防× 小学校× 中学校× その他×	市議会議長 市議会議員	1 1	20.04.01 18.04.01	2,886 2,886				
分担金・負担金		3,104	0.1	-	-	内入湯税					非常勤公務災害 × 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	市議会議長 市議会議員	1 1	20.04.01 18.04.01	2,886 2,886				
使用料		60,933	1.9	537	0.0	内事業所税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
手数料		4,504	0.1	-	-	都市計画税					議員公務災害 × し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 消防× 小学校× 中学校× その他×	市議会議長 市議会議員	1 1	20.04.01 18.04.01	2,886 2,886				
国庫支出金		230,903	7.1	-	-	都市計画税					非常勤公務災害 × 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	市議会議長 市議会議員	1 1	20.04.01 18.04.01	2,886 2,886				
国有提供交付金 (特別区財源交付金)		-	-	-	-	法定外目的税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
都道府県支出金		121,484	3.7	-	-	旧法による計					議員公務災害 × し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 消防× 小学校× 中学校× その他×	市議会議長 市議会議員	1 1	20.04.01 18.04.01	2,886 2,886				
財産収入		20,513	0.6	-	-	内入湯税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
寄附金		5,939	0.2	-	-	事業所税					議員公務災害 × し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 消防× 小学校× 中学校× その他×	市議会議長 市議会議員	1 1	20.04.01 18.04.01	2,886 2,886				
繰越金		557,639	17.1	-	-	都市計画税					非常勤公務災害 × 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	市議会議長 市議会議員	1 1	20.04.01 18.04.01	2,886 2,886				
繰越金		50,773	1.6	-	-	法定外目的税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
諸収入		141,135	4.3	1,054	0.1	旧法による計					議員公務災害 × し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 消防× 小学校× 中学校× その他×	市議会議長 市議会議員	1 1	20.04.01 18.04.01	2,886 2,886				
地方債		296,802	9.1	-	-	内入湯税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	事業所税					議員公務災害 × し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 消防× 小学校× 中学校× その他×	市議会議長 市議会議員	1 1	20.04.01 18.04.01	2,886 2,886				
うち臨時財政対策債		58,402	1.8	-	-	都市計画税					非常勤公務災害 × 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	市議会議長 市議会議員	1 1	20.04.01 18.04.01	2,886 2,886				
歳入合計		3,253,437	100.0	1,565,236	100.0	法定外目的税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)								区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622			
人件費		492,240	16.5	431,060	431,059	26.5	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
うち職員給与		313,242	10.5	265,291	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
扶助費		111,574	3.7	38,835	2.4	2.4	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
公債費		266,222	8.9	265,251	233,051	14.4	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
内元利償還金(元金)		254,236	8.5	253,265	221,065	13.6	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
内一時借入金(金利)		11,986	0.4	11,986	11,986	0.7	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
課税一時借入金(利息)		-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
(義務的経費計)		870,036	29.2	735,146	702,945	43.3	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
物件費		527,399	17.7	397,169	378,754	23.3	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
維持補修費		60,015	2.0	45,684	45,684	2.8	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
補助費等		285,624	9.6	267,119	258,154	15.9	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
うち一部事務組合負担金		137,163	4.6	137,163	129,744	8.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
繰出金		332,429	11.1	308,539	213,712	13.2	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
繰立金		206,959	6.9	200,027	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
投資・出資金・貸付金		600	0.0	600	600	0.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
投資的経費		701,490	23.5	225,614	225,614	14.4	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
うち人件費		5,046	0.2	5,046	5,046	0.3	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
内普通建設事業費		701,490	23.5	225,614	225,614	14.4	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
うち補助		366,542	12.3	33,152	33,152	2.1	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
うち単独		294,705	9.9	178,919	178,919	11.3	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
課災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				
歳出合計		2,984,552	100.0	2,179,898	2,448,783	81.8	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		197,581	193,622				

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	7,564人 8,911人 -15.1%	人口 面積	188.38 40km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1																								
歳入の状況 (単位：千円・%)									区分	27年国調		22年国調		群馬県 下仁田町		地方交付税種地	2-2																							
										481 13.1		436 10.6																												
										1,399 38.2		1,602 39.0																												
区分									第1次		第2次		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
									1,779 48.6		2,066 50.3																													
									第3次																															
市町村税の状況 (単位：千円・%)									指定団体等 の指定状況																															
区分									収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
普通通税									843,435		100.0				低開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
市町村普通税									843,435		100.0				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
市町村普通税									311,369		36.9				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
個人均等割									12,919		1.5				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
所得割									258,482		30.6				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
法人均等割									18,440		2.2				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
法人税									21,528		2.6				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
固定資産税									458,263		54.3				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
うち純固定資産税									423,767		50.2				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
軽自動車税									28,673		3.4				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
市町村たばこ税									45,130		5.3				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
鉱産保有税															旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
法定外普通税															旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
法定目的税									401		0.0				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
法定目的税									401		0.0				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
内入湯税									401		0.0				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
事業所税															旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
都市計画税															旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
都市利地益税等															旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
法定外目的税															旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
旧法による計									843,836		100.0				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
合															旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
内入湯税									401		0.0				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
事業所税															旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
都市計画税															旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
都市利地益税等															旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
法定外目的税															旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
旧法による計									843,836		100.0				旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
合															旧開特× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×																									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)															
区分																	決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		844,760		838,772											
人件費																	882,199		17.6		857,548		855,335		25.8		基準財政需要額		2,939,660		2,919,828									
うち職員給与																	555,216		11.1		538,760		-		-		基準財政収入額等		1,069,031		1,060,341									
扶助費																	482,472		9.6		153,664		4.6		58,539		548,870		標準財政規模		3,310,751		3,289,857							
公債費																	645,184		12.9		642,370		630,800		19.0		50,386		688,300		財政力指数		0.29		0.29					
内元利償還金(元金)																	611,599		12.2		608,952		597,382		18.0		-		651,795		実質収支比率(%)		2.3		0.5					
元利償還金(元金)																	33,585		0.7		33,418		33,418		1.0		-		402		公債費負担比率(%)		17.6		16.8					
課一時借入金(元金)																	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
課一時借入金(元金)																	2,009,855		40.1		1,653,582		1,639,799		49.4		104,704		106,915		判断実質赤字比率(%)		-		-					
(義務的経費計)																	610,743		12.2		464,092		367,679		11.1		199,686		112,303		断全連結実質赤字比率(%)		-		-					
物件費																	46,509		0.9		43,320		19.6		253,598		114,078		比実質公債費比率(%)		9.1		9.2							
維持補修費																	46,509		0.9		43,320		19.6		31,090		231,064		率化将来負担比率(%)		52.6		66.4							
補助費等																	898,486		17.9		757,276		651,043		475,063		51,605		369,270		調		1,160,347		1,152,432					
うち一部事務組合負担金																	391,806		7.8		390,902		362,355		3,400		0.1		-		642,370		積立金		14,650		14,649			
繰出金																	508,570		10.2		436,009		418,909		645,184		12.9		-		690		特		221,202		226,101			
積立金																	104,123		2.1		33,160		-		690		0.0		-		690		地		5,457,856		5,514,655			
投資・出資金・貸付金																	77,042		1.5		76,042		-		-		-		-		物		-		-					
前年度繰上充用金																	-		-		-		-		-		-		-		債務負担行定額		-		-					
投資的経費																	753,008		15.0		78,543		経常経費充当一般財源等計		5,008,336		100.0		749,608		3,542,024		償		-		-			
うち人件費																	20,593		0.4		20,593		3,120,750千円		-		-		-		-		保		41,165		55,570			
普通建設事業費																	749,608		15.0		76,373		経常収支比率		94.0%		(98.3%)		-		-		取		-		-			
内うち補助																	391,392		7.8		13,980		94.0%		(98.3%)		-		-		2,005		徴		-		-			
うち単独																	343,331		6.9		59,108		減収補填債(特例分)		794		-		-		89		計		99.4		98.1			
課災害復旧事業費																	3,400		0.1		2,170		及臨時財政対策債除く		100,642		-		-		-		-		計		99.7		98.9	
失業対策事業費																	-		-		-		歳入一般財源等		401,792		3,645,057千円		-		-		率		99.0		97.2			
歳出合計																	5,008,336		100.0		3,542,024		3,645,057千円		-		-		325		純		99.4		97.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 1,979人 2,423人 -18.3%	人口密度 118.83人/km ² 17人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1	
(単位：千円・%)							31. 1. 1	1,877人	1,873人	区分	27年国調	22年国調	10		3837		2-2	
歳入の状況							30. 1. 1	1,935人	1,931人	第1次	79	104	群馬県		南牧村	地方交付税種地		
(単位：千円・%)							増減率	-3.0%	-3.0%	第2次	10.5	11.6						
区分							第3次	279	349	指定団体等の 指定状況			平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
市町村税の状況										収入済額			構成比			超過課税分		
区分										旧新産×			旧工特×			旧開発×		
普通通過税							171,414			100.0			低開発×			旧産炭×		
法定普通税							171,414			100.0			旧産炭×			旧開発×		
市町村民税							63,968			37.3			旧産炭×			旧開発×		
内個人均等割							2,829			1.6			過半棟○			○		
所得割							47,617			27.8			過半棟○			○		
法人均等割							2,966			1.7			近畿都○			○		
法人税							10,556			6.2			中部○			○		
固定資産税							98,455			57.4			財政健全化等×			×		
うち純固定資産税							91,130			53.1			指数表選定×			×		
軽自動車税							5,907			3.4			財源超過×			×		
市町村たばこ税							3,084			1.8								
鉦産産税							-			-								
特別土地保有税							-			-								
法定外普通税							-			-								
目的税							83			0.0			一部事務組合加入の状況			特別職等		
法定目的税							83			0.0						定数		
内入湯所税							83			0.0			議員公務災害×			し尿処理○		
事業所税							-			-			非常勤公務災害×			ごみ処理○		
都市計画税							-			-			退職手当×			火葬場○		
水利地益税等							-			-			事務機共同×			常備消防○		
法定外目的税							-			-			税務事務×			小中学校×		
旧法による税							-			-			老人福祉×			中学校×		
合計							171,497			100.0			伝染病×			その他○		
性質別歳出の状況													区			平成30年度(千円)		
(単位：千円・%)													分			平成29年度(千円)		
区分							決算額			構成比			(A)のうち			(A)の		
人件費							411,218			18.7			普通建設事業費			基		
うち職員給与							243,558			11.1			364,373			準		
扶助費							110,966			5.0			20,466			準		
公債費							178,194			8.1			2,484			準		
元利償還金							166,121			7.5			588,765			基		
金利							12,073			0.5			588,765			準		
一時借入金利息							-			-			588,765			準		
(義務的経費計)							700,378			31.8			588,765			準		
物件修費							247,330			11.2			588,765			準		
維持補修費							52,569			2.4			588,765			準		
補助費等							315,159			14.3			588,765			準		
うち一部事務組合負担金							137,184			6.2			588,765			準		
繰出金							234,804			10.7			588,765			準		
積立金							55,890			2.5			588,765			準		
投資・出資金・貸付金							5,482			0.2			588,765			準		
前年度繰上充用金							-			-			588,765			準		
投資的経費							588,765			26.8			588,765			準		
うち人件費							14,629			0.7			588,765			準		
普通建設事業費							588,765			26.8			588,765			準		
うち補助							278,169			12.6			588,765			準		
うち単独							262,852			11.9			588,765			準		
災害復旧事業費							-			-			588,765			準		
失業対策事業費							-			-			588,765			準		
歳出合計							2,200,377			100.0			588,765			準		
経常経費充当一般財源等							1,210,102千円			1,210,102千円			588,765			準		
経常収支比率							85.9%			(89.2%)			588,765			準		
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							-			-			588,765			準		
歳入一般財源等							1,744,471千円			1,744,471千円			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-			588,765			準		
繰上金							-			-								

(注) 1. 普通型施設事業の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	面積	16,850人 18,216人 -7.5%	31.1.1 30.1.1 増減率	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-2		
歳入の状況(単位:千円・%)									区分			27年国調		22年国調		群馬県		中之条町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位:千円・%)									指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入の状況														
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○															

(注) 1. 普通建設事業の補助事業費に受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	9,780人 10,183人 -4.0%	人口密度 337.58人/km ² 29人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-O		
歳入の状況（単位：千円・％）								増減率	9,569人 -1.4％	9,438人 -1.4％	区分	27年国調	22年国調	10	4256	群馬県	嬬恋村	地方交付税種地	2-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	1,880 33.1 578		1,823 32.5 580							
市町村税の状況（単位：千円・％）									指定団体等 の指定状況	第2次		10.2 10.3							
区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	山振	旧産炭	山炭								
地方税	1,852,887	22.6	1,852,887	43.3				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
地方譲与税	125,229	1.5	125,229	2.9				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
利子割交付金	2,571	0.0	2,571	0.1				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
配当割交付金	5,607	0.1	5,607	0.1				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
株式等譲渡所得割交付金	4,710	0.1	4,710	0.1				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
地方消費税交付金	182,886	2.2	182,886	4.3				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
ゴルフ場利用税交付金	13,830	0.2	13,830	0.3				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
自動車取得税交付金	39,866	0.5	39,866	0.9				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
軽油引取税交付金	-	-	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
地方特例交付金	2,808	0.0	2,808	0.1				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
地方交付税	2,188,138	26.7	1,959,396	45.7				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
内 普通交付税	1,959,396	23.9	1,959,396	45.7				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
内 特別交付税	228,742	2.8	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
内 課税負担軽減特別交付税	-	-	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
（一般財源計）	4,418,532	53.9	4,189,790	97.8				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
交通安全対策特別交付金	2,802	0.0	2,802	0.1				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
分担金・負担料	22,765	0.3	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
使 用 料	90,524	1.1	12,748	0.3				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
手数料	8,872	0.1	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
国庫支出金	570,245	7.0	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
国有提供交付金	-	-	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
（特別区財調交付金）	-	-	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
都道府県支出金	584,478	7.1	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
財産収入	84,066	1.0	75,968	1.8				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
寄附金	79,216	1.0	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
繰入金	586,850	7.2	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
繰越金	515,210	6.3	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
諸収入	71,833	0.9	1,755	0.0				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
地方債	1,160,414	14.2	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
うち臨時財政対策債	208,514	2.5	-	-				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
歳入合計	8,195,807	100.0	4,283,063	100.0				旧工特	山振	旧産炭	山炭								
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 （A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,690,500	1,648,516				
人件費	953,620	12.6	930,889	930,764	20.7		議会費	75,650	1.0	75,650	基準財政需要額	3,657,431	3,658,109						
うち職員給料	599,310	7.9	578,344	-			総務費	899,417	11.8	7,027	標準税収入額	2,147,725	2,129,622						
扶 助 費	421,493	5.6	157,295	122,297	2.7		衛生費	1,159,814	15.3	69,804	標準財政規模	4,315,635	4,349,012						
公 債	639,012	8.4	639,012	639,012	14.2		衛生費	508,753	6.7	3,623	財政指数	0.45	0.43						
内 元利償還金	605,777	8.0	605,777	605,777	13.5		労働費	1,562	0.0	-	実質収支比率(%)	8.5	6.8						
内 一時借入金	33,235	0.4	33,235	33,235	0.7		農林水産業費	821,058	10.8	500,524	公債費負担比率(%)	11.3	8.7						
（義務的経費計）	2,014,125	26.5	1,727,196	1,692,073	37.7		商工費	202,299	2.7	48,596	判断実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	885,113	11.7	668,581	628,674	14.0		土木費	1,074,389	14.2	605,038	断続連結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	136,685	1.8	107,607	107,607	2.4		消防費	573,673	7.6	342,157	比実質公債費比率(%)	8.6	8.2						
補助費等	910,708	12.0	825,358	770,946	17.2		教育費	1,564,608	20.6	932,206	率化将来負担比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	455,371	6.0	448,473	448,473	10.2		災害復旧費	70,109	0.9	-	調	1,510,499	1,861,767						
繰出金	830,466	10.9	750,111	717,286	16.0		公債費	639,012	8.4	-	積	7,969	7,969						
積立金	228,613	3.0	226,307	-			諸支出金	-	-	-	立	2,058,013	2,049,982						
投資・貸付金	5,550	0.1	2,520	2,520	0.1		前年度繰上充用金	-	-	-	在	6,010,423	5,455,786						
前年度繰上充用金	-	-	-	-			歳出合計	7,590,344	100.0	2,508,975	地	6,010,423	5,455,786						
投資的経費	2,579,084	34.0	728,496	経常経費充当一般財源等計							方	6,010,423	5,455,786						
うち人件費	55,565	0.7	55,565	3,919,106千円							物	-	-						
普通建設事業費	2,508,975	33.1	684,094	経常収支比率							件	-	-						
内 うち補助	1,605,111	21.1	210,638	87.3％（91.5％）							等	-	-						
内 うち単独	853,318	11.2	435,810	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）							保	-	-						
課 災害復旧事業費	70,109	0.9	44,402	歳入一般財源等							証	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	5,641,639千円							の	387,499	893,642						
歳 出 合 計	7,590,344	100.0	5,036,176								他	-	-						
								繰出金	946,634	12.4	97,587	実	-	-					
								公 計	341,200	4.5	97,455	質	-	-					
								下 水 道	116,018	1.5	1,907	収	-	-					
								営 事 業	51,300	0.7	3,743	支	-	-					
								節 易 水 道	150	0.0	140	入	-	-					
								等 上 水 道	138,470	1.8	246	額	98.9	93.8					
								の 国 民 健 康 保 険	299,496	4.0	99.3	計	97.2	96.7					
								ベ ー ン 他	-	-	-	年	98.5	90.6					
								出 の 他	-	-	-	率	98.2	89.4					
								況	-	-	-	一	-	-					
								況	-	-	-	純	-	-					
								況	-	-	-	固	-	-					
								況	-	-	-	定	-	-					
								況	-	-	-	資	-	-					
								況	-	-	-	産	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					
								況	-	-	-	地	-	-					
								況	-	-	-	方	-	-					
								況	-	-	-	交	-	-					
								況	-	-	-	付	-	-					
								況	-	-	-	税	-	-					
								況	-	-	-	種	-	-					

[illegible]

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国(国の状況)をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値の1の欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 253.91km ² 22年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口 14,033人 15,622人 -10.2%	うち日本人 13,619人 13,951人 -2.4%	産業構造			都道府県名 10 群馬県		団体名 4299 東吾妻町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-1 2-2											
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	13,885人 -2.3%	13,619人 -2.4%	第1次	1,139 16.0	1,202 15.8															
区分							第2次	1,774 25.0	1,967 25.8	第3次	4,192 59.0	4,456 58.4															
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等の指定状況																	
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産業構造		旧工特産業																	
普通通過税		1,907,997		99.8		26,948		低開発産業		旧工特産業																	
法定普通税		1,907,997		99.8		26,948		旧産業振興		旧工特産業																	
市町村民税		721,595		37.7		26,948		旧産業振興		旧工特産業																	
個人均等割		24,715		1.3				過疎対策		旧工特産業																	
所得割		520,286		27.2				過疎対策		旧工特産業																	
法人均等割		40,711		2.1				過疎対策		旧工特産業																	
法人税		135,883		7.1		26,948		過疎対策		旧工特産業																	
固定資産税		1,037,374		54.3				財政健全化等		旧工特産業																	
うち純固定資産税		1,010,798		52.9				指数表選定		旧工特産業																	
軽自動車税		59,685		3.1				財源超過		旧工特産業																	
市町村たばこ税		89,343		4.7						旧工特産業																	
鉱産物所有権										旧工特産業																	
特別土地保有税										旧工特産業																	
法定外普通税										旧工特産業																	
目的税		3,946		0.2						旧工特産業																	
法定目的税		3,946		0.2						旧工特産業																	
入湯税		3,946		0.2						旧工特産業																	
事業所税										旧工特産業																	
都市計画税										旧工特産業																	
水利地益税等										旧工特産業																	
法定外目的税										旧工特産業																	
旧法による計		1,911,943		100.0		26,948				旧工特産業																	
										一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
										議員公務災害		し尿処理		市市区町村長		1		26.04.23		7,200							
										非常勤公務災害		ごみ処理		副市長		1		26.04.23		5,870							
										退職手当		火葬場		教養		1		26.04.23		5,430							
										事務機共同		常備消防		市議会		1		26.04.01		2,870							
										税務事務		小中学校		議会副議長		1		26.04.01		2,300							
										老人福祉		中学校		議会		12		26.04.01		2,130							
										伝染病		その他															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,871,349		1,816,123	
人件費		1,438,916		16.0		1,395,520		1,380,093		25.5		区分		(A)		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		4,528,137		4,507,659	
うち職員給与		896,841		10.0		858,296		-		-		議会		会費		96,492		1.1		-		96,492		標準税収入額		2,369,190	
扶助費		774,740		8.6		321,810		321,809		5.9		総務		費		2,244,530		24.9		961,818		1,021,481		標準財政規模		5,371,649	
公債費		1,067,861		11.8		1,055,471		1,055,471		19.5		民生		費		2,120,743		23.5		504,518		1,075,703		財政力指数		0.41	
内元利償還金		982,566		10.9		971,539		971,539		17.9		衛生		費		468,053		5.2		3,582		457,192		実質収支比率(%)		3.9	
一時借入金利息		85,295		0.9		83,932		83,932		1.6		労働		費		733		0.0		-		733		公債費負担比率(%)		17.3	
義務的経費計		3,281,517		36.4		2,772,801		2,757,373		50.9		農林水産業		費		491,213		5.5		109,733		327,571		判断実質赤字比率(%)		-	
物件費		1,052,603		11.7		761,743		717,928		13.3		商工		費		305,958		3.4		121,772		176,198		断全連結実質赤字比率(%)		-	
維持補修費		39,984		0.4		25,573		25,573		0.5		土木		費		606,816		6.7		375,714		377,994		比率実質公債費比率(%)		11.3	
補助費等		1,065,325		11.8		933,605		769,615		14.2		消防		費		400,892		4.4		93,484		309,116		率化将来負担比率(%)		56.0	
うち一部事務組合負担金		509,415		5.7		509,415		486,262		9.0		教育		費		1,193,815		13.2		233,833		869,404		調		2,554,317	
繰出金		923,840		10.3		811,955		778,343		14.4		災害復旧		費		15,303		0.2		-		516		積立金高		117,149	
積立金		229,383		2.5		85,717		-		-		公債		費		1,067,861		11.8		-		-		特定目的債		2,121,992	
投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		諸支出金				-		-		-		-		地方債現在高		11,475,317	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		前年度繰上充用金				-		-		-		-		物件等購入費		7,255	
投資的経費		2,419,757		26.8		376,477		経常経費充当一般財源等計		-		歳出合計		9,012,409		100.0		2,404,454		5,767,871		債務負担行為額(支出予定額)		-		14,510	
うち人件費		112,463		1.2		112,463		5,048,832千円		-		公合計		958,654		会計実質収支		92,065		再差引収支		60,133		取益事業収入高		196,749	
普通建設事業費		2,404,454		26.7		375,961		経常収支比率		93.3%		営下水道		209,969		国民健康保険被保険者数(人)		3,546		徴収現計		99.1		96.8		99.2	
うち補助		233,055		2.6		18,906		(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		事上水道		21,900		加入世帯数(世帯)		2,203		率率年		99.0		96.6		99.3	
うち単独		2,151,912		23.9		347,568		歳入一般財源等		6,095,828千円		業簡易水道		16,000		被保険者数(人)		3,546		率率年		99.1		96.6		99.1	
内災害復旧事業費		15,303		0.2		516		-		-		等病院		12,914		保険料(料)収入額		86		率率年		99.0		96.6		99.3	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		へ国民健康保険被保険者数(人)		145,860		国庫支出金		1人当たり		率率年		99.1		96.6		99.1	
歳出合計		9,012,409		100.0		5,767,871		-		-		出その他		552,011		況業		353		率率年		99.1		96.6		99.1	

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	4,390人 4,904人 -10.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
								31. 1. 1	4,442人	4,411人	区分	27年国調	22年国調	10	4434			
								30. 1. 1	4,554人	4,524人	第1次	526	521	群馬県	片品村	地方交付税種地	2-1	
								増減率	-2.5%	-2.5%	第2次	21.1	19.8					
											第3次	454	514					
歳入の状況 (単位：千円・%)													18.2	19.6				
													1,514	1,592				
													60.7	60.6				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)												
区分				収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業構造		指定団体等の指定状況								
地方税		559,835	12.8	559,835	22.4	普通		3	低開発産業	収入		歳入総額						
地方譲与税		63,682	1.5	63,682	2.5	法定普通税		3	旧産業	歳入		歳出総額						
利子割交付金		613	0.0	613	0.0	市町村民税		3	旧炭産	歳入		総差引						
配当割交付金		1,332	0.0	1,332	0.1	個人均等割		-	過疎地	歳入		翌年度に繰越すべき財源						
株式等譲渡所得割交付金		1,106	0.0	1,106	0.0	所得割		-	近畿	歳入		実年賞収						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		-	市	歳入		繰上償還						
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割		3	中部	歳入		繰立金取崩し						
地方消費税交付金		87,357	2.0	87,357	3.5	固定資産税		-	財政健全化等	歳入		実単年度収支						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		-	指数表選定	歳入		繰上償還						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		-	財源超過	歳入		繰立金取崩し						
自動車取得税交付金		20,169	0.5	20,169	0.8	市町村たばこ税		-	収入	歳入		繰上償還						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉦産地保有税		-	-	歳入		繰上償還						
地方特例交付金		838	0.0	838	0.0	法定外普通税		-	-	歳入		繰上償還						
地方交付税		1,891,299	43.2	1,759,517	70.3	法定外普通税		-	-	歳入		繰上償還						
内普通交付税		1,759,517	40.2	1,759,517	70.3	目的税		-	-	歳入		繰上償還						
特別交付税		131,782	3.0	-	-	入事業所税		-	-	歳入		繰上償還						
課徴災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税		-	-	歳入		繰上償還						
(一般財源計)		2,626,231	60.0	2,494,449	99.6	水利地益税等		-	-	歳入		繰上償還						
交通安全対策特別交付金		980	0.0	980	0.0	法定外目的税		-	-	歳入		繰上償還						
分担金・負担金		999	0.0	-	-	旧法による計		-	-	歳入		繰上償還						
使用料		19,532	0.4	8,222	0.3	合		-	-	歳入		繰上償還						
手数料		3,135	0.1	-	-	内入事業所税		-	-	歳入		繰上償還						
国庫支出金		375,061	8.6	-	-	都市計画税		-	-	歳入		繰上償還						
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	歳入		繰上償還						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による計		-	-	歳入		繰上償還						
都道府県支出金		281,803	6.4	-	-	合		-	-	歳入		繰上償還						
財産収入		14,241	0.3	-	-	内入事業所税		-	-	歳入		繰上償還						
寄附金		56,002	1.3	-	-	都市計画税		-	-	歳入		繰上償還						
繰上金		221,554	5.1	-	-	水利地益税等		-	-	歳入		繰上償還						
繰越金		137,571	3.1	-	-	旧法による計		-	-	歳入		繰上償還						
繰上収入		34,960	0.8	5	0.0	合		-	-	歳入		繰上償還						
地方債		608,200	13.9	-	-	内入事業所税		-	-	歳入		繰上償還						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画税		-	-	歳入		繰上償還						
うち臨時財政対策債		109,400	2.5	-	-	水利地益税等		-	-	歳入		繰上償還						
歳入合計		4,380,269	100.0	2,503,656	100.0	旧法による計		-	-	歳入		繰上償還						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)											目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		592,499		601,386	
人件費		657,404	15.8	647,398	647,165	24.8	議会費		62,329	1.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		2,346,503		2,387,807	
うち職員給与		415,213	10.0	408,792	-	-	総務費		779,554	18.7	175,531	62,329	標準財政収入額		746,988		761,143	
扶助職員費		179,493	4.3	47,497	45,697	1.7	民生費		810,639	19.4	110,826	577,510	標準財政規模		2,615,925		2,660,119	
公債費		307,603	7.4	307,603	307,603	11.8	衛生費		261,597	6.3	12,805	525,296	財政力指数		0.25		0.25	
内元利償還金		290,312	7.0	290,312	290,312	11.1	衛生労働		50	0.0	-	240,602	実質収支比率(%)		7.0		8.7	
一時借入金利息		17,291	0.4	17,291	17,291	0.7	農林水産業費		270,339	6.5	85,676	50	公債費負担比率(%)		10.3		9.4	
義務的経費計		1,144,500	27.4	1,002,498	1,000,465	38.3	商工費		214,899	5.2	23,056	197,447	判断実質赤字比率(%)		-		-	
物件修費		717,064	17.2	584,724	519,683	19.9	土木費		215,930	5.2	159,886	198,990	断全連結実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		61,209	1.5	58,287	58,287	2.2	消防費		150,507	3.6	127,715	159,886	比実質公債費比率(%)		2.6		1.5	
補助費等		559,268	13.4	527,632	386,937	14.8	教育費		1,098,820	26.3	127,715	140,507	率化将来負担比率(%)		1.8		2.8	
うち一部事務組合負担金		257,727	6.2	257,727	231,821	8.9	災害復旧費		-	-	710,565	411,229	積立金高		1,104,120		1,056,556	
繰上金		349,271	8.4	309,495	241,887	9.3	公債費		307,603	7.4	-	307,603	現在高		782		782	
積立金		50,280	1.2	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		5,087,747		4,769,559	
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入		-		-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		4,172,267	100.0	1,290,675	2,789,278	債務負担行為額(支出予定額)		9,321		11,378	
投資的経費		1,290,675	30.9	306,642	経常経費充当一般財源等計		公合計		436,012	10.4	国民健康保険	実質収支	54,038		取益事業収入		-	
うち人件費		28,997	0.7	28,997	2,207,259 千円		営観光施設		86,741	2.1	計	再差引収支	53,238		土地開発基金現在高		-	
内普通建設事業費		1,290,675	30.9	306,642	経常収支比率		下水道		65,688	1.6	加入世帯数(世帯)	843	1,695		徴収率		96.4	
うち補助		1,010,072	24.2	96,209	84.5% (88.2%)		簡易水道		9,238	0.2	被保険者数(人)	1,695	110		合計		60.4	
うち単独		275,762	6.6	205,592	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		等上水道		-	-	被保険者1人当り	1,695	110		市町村民税		91.6	
課災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源		国民健康保険		72,162	1.7	状況	被保険者1人当り	284		純固定資産税		94.9	
失業対策事業費		-	-	-	2,997,280 千円		その他		202,183	4.8	況業	被保険者1人当り	284		純固定資産税		48.5	
歳出合計		4,172,267	100.0	2,789,278													90.2	

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 面積 増減率	3,647人 3,898人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
								31. 1. 1	3,302人	3,294人	区分	27年国調	22年国調	10	4442		1-O
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)								30. 1. 1	3,321人	3,314人	第1次	438	396	群馬県	川場村	地方交付税種地	2-2
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第2次	356	23.1						
									第3次	876	950						
										52.5	55.3						
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指定団体等 の指定状況							
区 分		収 入 済 額		構 成 比		超過課税分		旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首義 近畿 中部		× 							

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 115人	27年国調 22年国調 増減率 -3.6%	7,347 7,620 -3.6%	人 口 密 度 64.14km ²	人 口 増 減 率 -1.2%	区 分 31. 1. 1 30. 1. 1 増 減 率	住民基本台帳人口 7,360 人 7,450 人 -1.2 %	うち日本人 6,997 人 7,104 人 -1.5 %	産 業 構 造 区分 27年国調 22年国調	都道府県名 10 群馬県	団体名 4485 昭和村	市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-0 2-1
歳入の状況（単位：千円・％）								市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況	平成30年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分				収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 過疎 首義 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 過疎 首義 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684
地方議与税	1,209,926	27.6	1,209,926	42.6	普 通 税				1,209,699	100.0	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
配子割交付金	115,867	2.6	115,867	4.1	法 定 普 通 税				1,209,699	100.0	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
配当割交付金	1,545	0.0	1,545	0.1	市 町 村 民 税				426,054	35.2	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
株式等譲渡所得割交付金	3,359	0.1	3,359	0.1	内 個人均等割				12,435	1.0	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
株式等譲渡所得割交付金	2,805	0.1	2,805	0.1	所 得 割				302,124	25.0	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				19,840	1.6	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	賦 法 人 税 制				91,655	7.6	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
地方消費税交付金	132,703	3.0	132,703	4.7	固 定 資 産 税				714,161	59.0	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
ゴルフ場利用税交付金	1,787	0.0	1,787	0.1	うち純固定資産税				711,245	58.8	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				33,747	2.8	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
自動車取得税交付金	36,764	0.8	36,764	1.3	市町村たばこ税				35,737	3.0	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦 産 産 税				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
地方特例交付金	2,295	0.1	2,295	0.1	特別土地保有税				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
地方交付税	1,392,340	31.8	1,392,340	45.2	法 定 外 普 通 税				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
内普通交付税	1,282,142	29.3	1,282,142	45.2	目 的 的 税				227	0.0	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
内特別交付税	110,198	2.5	-	-	法 定 目 的 税				227	0.0	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税				227	0.0	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
(一般財源計)	2,899,391	66.2	2,899,391	98.3	事 業 所 税				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
交通安全対策特別交付金	1,715	0.0	1,715	0.1	都 市 計 画 税				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
分担金・負担金	20,605	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
使用料	27,980	0.6	999	0.0	法 定 外 目 的 税				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
手数料	10,212	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
国庫支出金	237,489	5.4	-	-	合 計				1,209,926	100.0	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
国有提供交付金	-	-	-	-	内 普 通 交 付 税				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 特 別 交 付 税				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
都道府県支出金	319,842	7.3	-	-	内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
財産収入	53,043	1.2	45,531	1.6	内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
寄附金	129,758	3.0	-	-	内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
繰入金	314,405	7.2	-	-	内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
繰越金	162,000	3.7	-	-	内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
繰入金	48,954	1.1	-	-	内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
地方債	151,837	3.5	-	-	内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
うち臨時財政対策債	135,937	3.1	-	-	内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
歳入合計	4,377,231	100.0	2,837,438	100.0	内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	×	歳入総額 4,377,231	歳入総額 3,980,547	歳入総額 396,684	歳入総額 6,910,145
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区 分				平成30年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	1,201,109
人件費	758,185	19.0	729,714	727,226	24.5	議 会 費				68,820	1.7	-	-	標 準 税 収 入 額 等	1,519,626	1,376,190
うち職員給	465,014	11.7	453,389	-	-	総 務 費				747,724	18.8	11,180	515,210	標 準 財 政 規 模	2,937,705	2,927,760
扶助費	462,422	11.6	169,900	169,900	5.7	民 生 費				1,076,328	27.0	14,980	671,049	財 政 力 指 数	0.44	0.42
公債費	279,524	7.0	279,524	279,524	9.4	衛 生 費				207,207	5.2	-	197,017	実 質 収 支 比 率(%)	13.0	12.3
元利償還金	265,315	6.7	265,315	265,315	8.9	農 林 水 産 業 費				498	0.0	436	498	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.1	4.8
一時借入金利息	14,209	0.4	14,209	-	0.5	商 工 費				642,002	16.1	94,475	500,071	判 断 全 実 質 収 支 比 率(%)	-	-
(義務的経費計)	1,500,131	37.7	1,179,138	1,176,650	39.6	木 材 費				8,258	0.2	-	5,990	断 全 実 質 収 支 比 率(%)	-	-
物件費	618,793	15.5	466,027	448,105	15.1	消 防 費				389,871	9.8	257,138	337,151	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	5.6	5.0
維持補修費	112,387	2.8	112,387	112,387	3.8	教 育 費				184,943	4.6	14,027	180,653	積 立 金 高	-	-
補助費等	590,970	14.8	442,736	378,825	12.7	災 害 復 旧 費				375,356	9.4	54,410	304,314	現 在 高	1,689,850	1,688,077
うち一部事務組合負担金	204,840	5.1	204,840	197,034	6.6	公 債 費				16	0.0	-	16	調 査 特 定 目 的	323,939	323,886
繰出金	582,630	14.6	526,183	517,385	17.4	諸 支 出 金				279,524	7.0	-	279,524	地 方 債 現 在 高	2,726,371	2,712,807
積立金	128,974	3.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,682,895	2,796,373
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計				3,980,547	100.0	446,646	3,060,313	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰 公 合 計				582,630	14.6	38,666	38,666	取 益 事 業 収 入 高	103,182	103,182
投資の経費	446,662	11.2	333,842	333,842	11.2	営 下 水 道				219,757	5.5	1,489	35,468	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち人件費	446,646	11.2	333,826	333,826	11.2	事 簡 易 水 道				46,904	1.2	-	3,056	撤 収 現 計	99.3	98.1
内普通建設事業費	56,012	1.4	25,292	25,292	0.8	業 上 水 道				-	-	-	-	合 計	99.5	98.0
うち単独	360,933	9.1	278,833	278,833	7.8	等 工 業 用 水 道				77,306	1.9	-	126	市 町 村 民 税	99.3	98.1
災害復旧事業費	16	0.0	16	16	0.0	の 他				238,663	6.0	-	234	純 固 定 資 産 税	99.0	97.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他				-	-	-	-			
歳入合計	3,980,547	100.0	3,060,313	3,456,997	100.0	の 他				-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の

平成30年度 決算状況										人口増減率		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2			
										27年国調 22年国調 増減率		19,347人 21,345人 -9.4%		31.1.1 30.1.1 増減率		19,037人 19,447人 -2.1%		18,756人 19,174人 -2.2%		区分		27年国調 22年国調		10 群馬県		4493 みなかみ町		地方交付税種地		2-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)																				第1次 第2次 第3次		1,036 10.4 2,064 20.7 6,876 68.9		1,062 10.0 2,207 20.9 7,301 69.1									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況													
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×															
地方税		3,534,486		24.9		3,453,714		39.7		普通通税		3,330,320		94.2		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×		歳入総額		14,200,689		14,562,270	
地方譲与税		194,106		1.4		194,106		2.2		法定普通税		3,330,320		94.2		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×		歳出総額		13,223,523		13,632,935	
利子割交付金		2,878		0.0		2,878		0.0		市町村たばこ税		825,730		23.4		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×		歳入歳出総差引		977,166		929,335	
配当割交付金		6,215		0.0		6,215		0.1		鉱産税		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×		翌年度に繰越すべき財源		481,048		296,763	
株式等譲渡所得割交付金		5,131		0.0		5,131		0.1		特別土地保有税		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×		実質収支		496,118		632,572	
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法定外普通税		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×		単年度収支		-136,454		42,583	
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		目的税		204,166		5.8		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×		積立金取崩し額		940		1,272	
地方消費税交付金		376,720		2.7		376,720		4.3		内入湯税		123,394		3.5		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×		実質単年度収支		730,000		550,000	
ゴルフ場利用税交付金		12,549		0.1		12,549		0.1		事業所税		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		都市計画税		80,772		2.3		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
自動車取得税交付金		61,505		0.4		61,505		0.7		水利地益税等		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
地方特例交付金		6,468		0.0		6,468		0.1		合		3,534,486		100.0		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
地方交付税		4,911,148		34.6		4,562,852		52.4		内入湯税		123,394		3.5		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
内普通交付税		4,562,852		32.1		4,562,852		52.4		事業所税		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
内特別交付税		348,273		2.5		-		-		都市計画税		80,772		2.3		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
内震災復興特別交付税		23		0.0		-		-		水利地益税等		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
(一)一般財源計		9,111,206		64.2		8,682,138		99.7		法定外目的税		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
交通安全対策特別交付金		3,696		0.0		3,696		0.0		合		3,534,486		100.0		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
分担金・負担料		26,053		0.2		-		-		内入湯税		123,394		3.5		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
使手数料		181,777		1.3		11,985		0.1		事業所税		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
手国庫支出金		75,742		0.5		-		-		都市計画税		80,772		2.3		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
国庫支出金		742,139		5.2		-		-		水利地益税等		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
国有提供交付金		-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		合		3,534,486		100.0		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
都道府県支出入金		682,105		4.8		-		-		内入湯税		123,394		3.5		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
財産収入		20,773		0.1		1,674		0.0		事業所税		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
寄附金		252,203		1.8		-		-		都市計画税		80,772		2.3		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
繰上り入金		1,059,485		7.5		-		-		水利地益税等		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
繰上り入金		609,335		4.3		-		-		法定外目的税		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
諸収入		215,975		1.5		10,652		0.1		合		3,534,486		100.0		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
うち減収補填債(特例分)		1,220,200		8.6		-		-		内入湯税		123,394		3.5		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
うち臨時財政対策債		445,300		3.1		-		-		事業所税		-		-		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
歳入合計		14,200,689		100.0		8,710,145		100.0		合		3,534,486		100.0		-低開発×		-旧産炭×		-山振×		-過疎×		-近畿×		-中部×				-		-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,181,591		3,169,652							
人件費		2,073,500		15.7		2,040,913		2,016,814		22.0		区		費		123,442		0.9		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		7,419,196		7,377,515					
うち職員給与		1,368,386		10.3		1,345,659		-		-		議		会費		-		-		-		-		標準財政収支		4,064,348		4,050,519					
扶助費		1,238,055		9.4		384,922		384,922		4.2		総		務費		1,863,610		14.1		73,775		1,622,988		標準財政規模		9,072,597		9,205,239					
公債費		2,114,846		16.0		2,104,745		2,104,745		23.0		民		生費		2,711,804		20.5		40,053		1,604,809		財政力指数		0.43		0.43					
内元利償還金		2,039,235		15.4		2,029,134		2,029,134		22.2		衛		生費		1,053,833		8.0		67,436		821,780		実質収支比率(%)		5.5		6.9					
内一時借入金		75,611		0.6		75,611		75,611		0.8		労		働費		16,106		0.1		-		106		公債費負担比率(%)		19.1		19.5					
(義務的経費計)		5,426,401		41.0		4,530,580		4,506,481		49.2		農		林産業費		673,465		5.1		289,907		496,308		判断実質赤字比率(%)		-		-					
物件費		2,124,146		16.1		1,552,040		1,432,769		15.6		商		工費		658,472		5.0		110,068		478,357		断連続実質赤字比率(%)		-		-					
維持補修費		317,563		2.4		266,201		266,201		2.9		土		木費		1,879,682		14.2		903,113		1,083,075		比実質公債費比率(%)		11.8		11.8					
補助費等		1,800,950		13.6		1,417,395		1,304,785		14.3		消		防費		566,675		4.3		99,610		492,500		率化将来負担比率(%)		-		-					
うち一部事務組合負担金		975,652		7.4		863,252		854,255		9.3		教		育費		1,546,919		11.7		201,066		1,196,493		調		3,369,632		3,778,692					
繰出金		1,393,348		10.5		1,231,606		1,185,137		12.9		災		害復旧費		14,669		0.1		-		5,700		積立金		433,593		433,550					
積み立金		254,878		1.9		248,248		-		-		公		債費		2,114,846		16.0		-		2,104,745		現在高		3,589,942		3,665,532					
投資・貸付金		106,600		0.8		-		-		-		諸		支出金		-		-		-		-		地方債現在高		11,359,470		12,178,505					
前年度繰上り充用金		-		-		-		-		-		前		年度繰上り充用金		-		-		-		-		物件等購入		-		-					
投資的経費		1,799,637		13.6		784,233		8,695,373		千円		繰		出合計		13,223,523		100.0		1,784,968		10,030,303		債務負担行為 (支出予定額)		611,069		971,343					
うち人件費		57,820		0.4		57,820		8,695,373		千円		合		計		1,550,216		国民健康保険		再差引収支		218,851		取		-		-					
普通建設事業費		1,784,968		13.5		778,533		95.0%		(99.8%)		下		水道		156,868		15.6		加入世帯数(世帯)		3,204		地		10,504		10,503					
うち補助		663,994		5.0		247,193		-		-		業		工業用水道		-		-		被保険者数(人)		5,230		土		-		-					
うち単独		968,823		7.3		379,589		-		-		等		交通		-		-		1人当たり		90		開		-		-					
内災害復旧事業費		14,669		0.1		5,700		-		-		交		通		-		-		被保険者数(人)		90		発		-		-					
失業対策事業費		-		-		-		-		-		国民健康保険		の他		217,084		-		被保険者数(人)		90		基		97.9		82.5					
歳入合計		13,223,523		100.0		10,030,303		11,007,469		千円		出		の他		810,786		-		被保険者数(人)		305		金		98.7		92.3					
																								純固定資産税		97.5		78.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不同的産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たりの平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		36,654人 37,536人 -2.3%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)								31. 1. 1		36,489人		35,509人		区分		27年度国調		22年度国調		群馬県		玉村町		地方交付税種地	
区 分								30. 1. 1		36,648人		35,741人		第1次		520		542						2-3	
区 分								増減率		-0.4%		-0.6%		第2次		2.8		3.0							
市町村税の状況 (単位：千円・%)														指定団体等 の指定状況											
区 分								収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 過振疎× 近都○ 前近畿 中											
地方税	4,616,776	41.8	4,523,401	67.9	普通通税	4,523,401	98.0	55,817	低開発×	520	542	歳入総額	11,053,068	11,302,234											
地方譲与税	122,944	1.1	122,944	1.8	法定普通税	4,523,401	98.0	55,817	山産炭×	6,105	5,956	歳入総差引	10,398,588	10,781,602											
地子割交付金	7,707	0.1	7,707	0.1	市町村民税	2,201,510	47.7	55,817	過振疎×	11,863	11,591	翌年度に繰越すべき財源	654,480	520,632											
配当割交付金	16,719	0.2	16,719	0.3	個人均等割	68,425	1.5		近都○	64.2	64.1	実質収支	99,673	24,462											
株式等譲渡所得割交付金	13,916	0.1	13,916	0.2	所得均等割	1,753,584	38.0		前近畿			状況	554,807	496,170											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	99,954	2.2		中			積み立金取崩し額	58,637	-15,892											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	279,547	6.1	55,817	財政健全化等			実質単年度収支	334	608											
地方消費税交付金	688,613	6.2	688,613	10.3	固定資産税	2,023,061	43.8		指数表連定			状況	-	-											
ゴルフ場利用税交付金	30,369	0.3	30,369	0.5	うち純固定資産税	2,008,743	43.5		財源超過			積み立金取崩し額	300,000	350,000											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,049	2.4					実質単年度収支	-241,029	-365,284											
自動車取得税交付金	39,052	0.4	39,052	0.6	市町村たばこ税	187,841	4.1					区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産保有税	-	-					一 般 職 員	195	618,150	3,170										
地方交付税	1,339,214	12.1	1,183,662	17.8	法定外普通税	-	-					うち消防職員	-	-	-										
内 普通交付税	1,183,662	10.7	1,183,662	17.8	目的税	93,375	2.0					教 育 技 能 労 務 員	-	-	-										
内 特別交付税	155,552	1.4	-	-	入湯税	-	-					臨 時 公 職 員	11	36,688	3,335										
内 震災復興費特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-					等 臨 時 公 職 員 計	206	654,838	3,179										
内 (一般財源計)	6,903,053	62.5	6,654,126	99.8	都市計画税	93,375	2.0					ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.5										
交通安全対策特別交付金	4,819	0.0	4,819	0.1	水利地益税等	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)									
分担金・負担金	6,961	0.1	-	-	法定外目的税	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,250						
使用料	236,444	2.1	3,103	0.0	内 入湯税	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,120						
手数料	70,458	0.6	-	-	事業所税	-	-					退職手当	×	火葬場	×	教 育 職 長	1	26.04.01	5,740						
国庫支出金	1,051,364	9.5	-	-	都市計画税	93,375	2.0					事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	25.10.23	3,240						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-					税務事務	×	小学校校	×	議 会 副 議 長	1	25.10.23	2,660						
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-					老人福祉	×	中学校校	×	議 会 議 員	11	29.08.07	2,420						
都道府県支出金	777,148	7.0	-	-	合 計	4,616,776	100.0	55,817				伝染病	×	その他の	×										
財産収入	39,286	0.4	4,533	0.1																					
寄附金	60,319	0.5	-	-																					
繰入金	666,093	6.0	-	-																					
繰越金	270,632	2.4	-	-																					
諸収入	344,691	3.1	9	0.0																					
地方債	621,800	5.6	-	-																					
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	512,300	4.6	-	-																					
歳入合計	11,053,068	100.0	6,666,590	100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
区 分								区 分																	
人件費	1,797,684	17.3	1,610,034	22.4	議会費	94,595	0.9		一般会計	1,313,689	国民健康保険	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
うち職員給料	1,151,707	11.1	974,805	-	総務費	1,342,569	12.9		再差引収支	369,000	加入世帯数(世帯)	4,838	8,038	被保険者数(人)	106	徴収率(%)	99.8	99.8							
扶助費	1,897,698	18.2	636,209	8.9	民生費	3,886,139	37.4		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
公債費	956,483	9.2	940,841	13.1	衛生費	899,096	8.6		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
内 元利償還金	885,181	8.5	869,847	12.1	労働費	13,796	0.1		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
内 一時借入金	71,302	0.7	70,994	1.0	農林水産業費	202,638	1.9		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
内 (義務的経費計)	4,651,865	44.7	3,187,084	44.4	商工費	195,909	1.9		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
物件費	2,505,138	24.1	1,990,114	27.5	土木費	1,190,245	11.4		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
維持補修費	60,611	0.6	13,087	0.2	消防費	471,642	4.5		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
補助費等	897,382	8.6	822,444	10.4	教育費	1,145,476	11.0		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
うち一部事務組合負担金	5,017	0.0	5,017	0.1	災害復旧費	-	-		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
繰出金	1,313,689	12.6	1,122,954	13.7	公債費	956,483	9.2		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
積み立金	14,274	0.1	8,357	-	諸支出金	-	-		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
投資・出資金・貸付金	41	0.0	-	-	前年度繰上充用金	-	-		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	繰出合計	10,398,588	100.0		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
投資的経費	955,588	9.2	510,561	-	経常経費充当一般財源等計	6,900,159	100.0		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
うち人件費	43,479	0.4	43,479	-	経常収支比率	96.1%	(103.5%)		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
内 普通建設事業費	955,588	9.2	510,561	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
内 うち補助	270,893	2.6	39,272	-	歳入一般財源等	8,309,081	100.0		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
内 うち補助	678,009	6.5	466,303	-	歳入一般財源等	8,309,081	100.0		被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
内 震災復旧事業費	-	-	-	-					被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
内 失業対策事業費	-	-	-	-					被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						
内 歳出合計	10,398,588	100.0	7,654,601	-					被保険者数(人)	1,190,245	保険料(料)収入額	270,484	674,205	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484	国民健康保険	270,484						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母の需要を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値の末尾に「～」については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積 人口密度	15,015人 15,706人 -4.4% 41.86km ² 359人	区分	住民基本台帳人口 14,661人 14,840人 -1.2%	うち日本人 14,400人 14,628人 -1.6%	産業構造 産 区 27年国調 22年国調			都道府県名 団体名 10 5210 群馬県 板倉町		市町村類型	Ⅳ-0		
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	1,350 17.8 2,352 31.0 3,897 51.3	1,523 18.8 2,509 31.0 4,064 50.2	群馬県 板倉町		地方交付税種地	2-3		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方税		2,131,398	30.3	2,131,398	57.6							収入済額		構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首近畿 中部	× × × × × ○ ○ ×

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 11,044人 11,209人 -1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-1	
						31. 1. 1	11,313人	11,037人	区分	27年国調	22年国調	10 群馬県		5228 明和町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率	-0.6%	-1.1%	第1次	392 7.1	431 7.6					
						30. 1. 1	11,387人	11,155人	第2次	2,109 38.0	2,046 36.3					
									第3次	3,052 55.0	3,165 56.1					
区分						市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区分						収入済額		構成比		超過課税分		旧新産業 構造		収入総額		
地方税						2,323,646		100.0		55,629		旧工特産 業		5,991,084		6,171,451
地方譲与税						61,283		1.9		55,629		低開発 産		5,580,179		5,733,227
利子割交付金						2,190		0.1		55,629		山産炭 産		410,905		438,224
配当割交付金						4,761		0.1				旧産炭 振		99,558		131,355
株式等譲渡所得割交付金						3,978		0.1				山産炭 振		311,347		306,869
分離課税所得割交付金						-		-				過疎 振		4,478		102,835
道府県民税所得割臨時交付金						-		-				過疎 振		441,016		64,114
地方消費税交付金						232,646		7.3				過疎 振		-		-
ゴルフ場利用税交付金						-		-				過疎 振		430,000		880,000
特別地方消費税交付金						-		-				過疎 振		15,494		-713,051
自動車取得税交付金						19,491		0.6				近畿 道				
軽油引取税交付金						-		-				中 部				
地方特例交付金						9,453		0.3				財政健全化等		職員数(人)		一人当たり平均 給料月額(円)
地方交付税						608,348		16.4				指数表選定		100		292,600
内普通交付税						521,792		16.4				財源超過		-		-
内特別交付税						86,556		-						-		-
内震災復興特別交付税						-		-						13		37,340
(一般財源計)						3,265,796		99.8						-		-
交通安全対策特別交付金						1,626		0.1						113		329,940
分担金・負担金						2,034		0.0								2,920
使用料						83,840		0.1								99.0
手数料						12,511		-								
国庫支出金						379,068		6.3								
国有提供交付金						-		-								
(特別区財調交付金)						-		-								
都道府県支出金						325,764		5.4								
財産収入						2,754		0.0								
寄附金						16,701		0.3								
繰入金						664,142		11.1								
繰越金						438,224		7.3								
諸収入						528,124		8.8								
地方債						270,500		4.5								
うち減収補填債(特例分)						-		-								
うち臨時財政対策債						170,000		2.8								
歳入合計						5,991,084		100.0		2,323,646		100.0		55,629		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区分						決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,988,382
人件費						894,175		16.0		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		2,510,174
うち職員給与						567,090		10.2		82,993		-		標準税収入額等		2,490,838
扶公						586,787		10.5		1,009,142		26,910		標準財政規模		2,438,180
公債費						361,294		6.5		1,257,539		41,151		財政力指数		3,211,542
内元利償還金						333,780		6.0		衛生費		39,403		実質収支比率(%)		0.76
元金						27,514		0.5		労働費		5,705		公債費負担比率(%)		9.6
一時借入金						-		-		農林水産業費		97,231		償還率		7.2
利息						-		-		226,204		4.1		判断上実質赤字比率(%)		-
(義務的経費計)						1,842,256		33.0		687,957		12.3		断全連結実質赤字比率(%)		-
物件費						752,453		13.5		836,001		15.0		比率化実質公債費比率(%)		6.6
維持補修費						41,139		0.7		218,390		3.9		率化将来負担比率(%)		7.8
補助費等						808,137		14.5		551,602		9.9		216,870		26.1
うち一部事務組合負担金						295,150		5.3		-		-		465,369		31.4
繰出金						598,482		10.7		-		-		20,200		調
積立金						471,165		8.4		361,294		6.5		361,294		積
投資・出資金・貸付金						364,891		6.5		-		-		-		立
前年度繰上充用金						-		-		-		-		-		金
投資的経費						701,656		12.6		5,580,179		100.0		701,656		現
うち人件費						14,426		0.3		650,032		会国国民健康保険事業		実質収支		高
内普通建設事業費						701,656		12.6		226,067		計画計画計画計画		再差引収支		債
うち補助						261,568		4.7		45,610		計画計画計画計画		加入世帯数(世帯)		償
うち単独						440,088		7.9		5,940		計画計画計画計画		被保険者数(人)		還
内災害復旧事業費						-		-		101,064		計画計画計画計画		被災者数		計
失業対策事業費						-		-		271,351		計画計画計画計画		1人当り		現
歳出合計						5,580,179		100.0		4,675,441		千円		出のその他		率
						経常経費充当一般財源等計		3,158,626		繰公合		実質収支		国庫支出金		年
						経常収支比率		94.1%		営下		再差引収支		土		合
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		(99.1%)		事病		加入世帯数(世帯)		地		計
						歳入一般財源等		4,675,441		業上		被保険者数(人)		開		市
										等工		被災者数		発		町
										業用		被保険者数		基		村
										水道		被保険者数		金		民
										出の		被保険者数		現		税
										他		被保険者数		在		率
										他		被保険者数		高		年
										他		被保険者数		計		99.6
										他		被保険者数		計		98.7
										他		被保険者数		計		99.5
										他		被保険者数		計		98.3
										他		被保険者数		計		99.7
										他		被保険者数		計		98.9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 21.73 km ² 521 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1	
						31. 1. 1	11,412 人	11,062 人	区分	27年国調	22年国調	10		5236		
						増減率	-0.7 %	-0.9 %	第1次	293 5.3	338 6.1	群馬県		千代田町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位：千円・%)									第2次	2,424 43.6	2,412 43.2					
									第3次	2,838 51.1	2,832 50.7					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
地方税		2,203,252	46.0	2,124,795	73.0	普通通税			旧新産業構造	×	×	収入 歳入 繰越すべき財源 実年賞収 積立金取崩し額 実単年度収支	4,785,729	4,942,439		
地方譲与税		61,804	1.3	61,804	2.1	法定普通税			低開発産業	×	×		4,456,233	4,678,223		
利子割交付金		2,121	0.0	2,121	0.1	市町村民税			旧産業炭	×	×		329,496	264,216		
配当割交付金		4,607	0.1	4,607	0.2	内個人均等割			過疎産	×	×		72,304	13,536		
株式等譲渡所得割交付金		3,844	0.1	3,844	0.1	所得割			首近畿都	○	×		257,192	250,680		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割			一市近畿	×	×		6,512	74,721		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割			中部	×	×		160,621	100,812		
地方消費税交付金		238,323	5.0	238,323	8.2	固定資産税			財政健全化等	×	×		-	-		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定	×	×		150,000	200,000		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過	×	×		17,133	-24,467		
自動車取得税交付金		19,651	0.4	19,651	0.7	市町村たばこ税										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉦産産税										
地方特例交付金		8,858	0.2	8,858	0.3	特別土地保有税										
地方交付税		555,098	11.6	439,178	15.1	法定外普通税										
内普通交付税		439,178	9.2	439,178	15.1	目法定目的税										
特別交付税		115,920	2.4	-	-	内入業所税										
課徴災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税										
(一般財源計)		3,097,558	64.7	2,903,181	99.7	水利地益税等										
交通安全対策特別交付金		1,729	0.0	1,729	0.1	法定外目的税										
分担金・負担金		9,143	0.2	-	-	旧法による税計										
使用料		74,900	1.6	1,322	0.0	合										
手数料		6,512	0.1	-	-											
国庫支出金		279,823	5.8	-	-											
国有提供交付金		-	-	-	-											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-											
都道府県支出金		258,668	5.4	-	-											
財産収入		3,341	0.1	1,238	0.0											
寄附金		63,531	1.3	-	-											
繰入金		331,784	6.9	-	-											
繰越金		264,216	5.5	-	-											
諸収入		135,069	2.8	3,255	0.1											
地方債		259,455	5.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		231,355	4.8	-	-											
歳入合計		4,785,729	100.0	2,910,725	100.0											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,876,559	1,848,418	
人件費		810,671	18.2	777,864	775,662	24.7	区分 <th>決算額</th> <th>構成比</th> <th>(A)のうち</th> <th>(A)の</th> <th>基準財政需要額</th> <th>2,315,493</th> <th>2,312,930</th>	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	2,315,493	2,312,930		
うち職員給与		508,047	11.4	481,422	-	-	議会議費	82,163	1.8	-	-	基準財政収入額	2,410,536	2,375,225		
扶助費		656,432	14.7	259,390	252,917	8.0	総務費	891,324	20.0	12,767	814,720	標準財政規模	3,081,069	3,072,274		
公債費		340,004	7.6	340,004	340,004	10.8	民生費	1,368,178	30.7	12,359	868,020	財政力指数	0.80	0.80		
内元利償還金		319,007	7.2	319,007	319,007	10.2	衛生費	452,988	10.2	13,433	433,366	実質収支比率(%)	8.3	8.2		
元金		20,997	0.5	20,997	20,997	0.7	労働費	155	0.0	-	155	公債費負担比率(%)	8.7	9.5		
一時借入金		-	-	-	-	-	農林水産業費	122,382	2.7	35,733	74,816	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)		1,807,107	40.6	1,377,258	1,368,583	43.6	商工費	42,259	0.9	3,515	41,923	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費		782,304	17.6	644,151	597,896	19.0	土木費	375,691	8.4	104,919	262,868	比率化実質公債費比率(%)	6.5	6.8		
維持補修費		49,883	1.1	44,374	44,374	1.4	消防費	254,010	5.7	1,620	252,710	率化将来負担比率(%)	-	-		
補助費等		774,009	17.4	724,531	632,382	20.1	教育費	527,079	11.8	37,515	394,347	積立金	1,267,798	1,257,177		
うち一部事務組合負担金		497,265	11.2	497,265	464,523	14.8	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	258,474	258,380		
繰出金		517,149	11.6	437,619	397,906	12.7	公債費	340,004	7.6	-	340,004	特定目的債 <td>839,619</td> <td>873,362</td>	839,619	873,362		
積立金		277,972	6.2	275,999	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,553,610	3,613,162		
投資・出資金・貸付金		25,948	0.6	14,408	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入費	97,749	37,806		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳入合計	4,456,233	100.0	221,861	3,565,092	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
投資的経費		221,861	5.0	46,752	46,752	1.4	繰公合計	558,496	12.6	41,347	47,740	保証・補償その他	3,370	550		
うち人件費		8,028	0.2	8,028	8,028	0.2	営下水道院	126,224	2.8	1,709	42,028	実質的なもの	-	-		
内普通建設事業費		221,861	5.0	46,752	46,752	1.4	事病院	41,347	0.9	1,709	42,028	収益事業収入	-	-		
うち補助		73,570	1.7	9,364	9,364	0.3	業上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独		148,291	3.3	37,388	37,388	1.1	等工業用水道	113,726	2.6	113,726	105	徴収現計	99.0	96.3		
課災害復旧事業費		-	-	-	-	-	へ国民健康保険	277,199	6.2	277,199	293	率年合	98.7	94.8		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	出のその他	-	-	-	-	(現在)	99.2	97.1		
歳入合計		4,456,233	100.0	3,565,092	3,894,588	100.0						純固定資産税	99.3	96.6		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	41,202人 40,257人 2.3%	面積 18.03km ² 2,285人	区分	住民基本台帳人口 41,785人 41,876人 -0.2%	うち日本人 34,162人 34,291人 -0.4%	産業構造			都道府県名 群馬県		団体名 大泉町	市町村類型 地方交付税種地	V-1 1-4
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分	第1次 145 0.7	第2次 10,538 52.0	第3次 9,594 47.3	167 0.8 10,187 51.4 9,453 47.7	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	平成30年度(千円)							平成29年度(千円)					
市町村税の状況 (単位：千円・%)													指定団体等の指定状況		収入		支出	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業構造	旧新産業構造	旧新産業構造						旧新産業構造	旧新産業構造				
地方税		8,174,157	60.5	7,813,265	87.3	普通通過税		7,813,265	95.6	343,572	低開発産業	低開発産業	低開発産業	低開発産業	低開発産業	低開発産業	低開発産業	
地方譲与税		127,430	0.9	127,430	1.4	法定普通税		7,813,265	95.6	343,572	旧産業振興	旧産業振興	旧産業振興	旧産業振興	旧産業振興	旧産業振興	旧産業振興	
利子割交付金		8,373	0.1	8,373	0.1	市町村民税		3,915,217	47.9	343,572	旧産業振興	旧産業振興	旧産業振興	旧産業振興	旧産業振興	旧産業振興	旧産業振興	
配当割交付金		18,215	0.1	18,215	0.2	個人均等割		76,851	0.9	-	過疎対策	過疎対策	過疎対策	過疎対策	過疎対策	過疎対策	過疎対策	
株式等譲渡所得割交付金		15,241	0.1	15,241	0.2	所得割		1,979,293	24.2	-	首近畿圏	首近畿圏	首近畿圏	首近畿圏	首近畿圏	首近畿圏	首近畿圏	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		132,898	1.6	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税		1,726,175	21.1	343,572	中	中	中	中	中	中	中	
地方消費税交付金		863,452	6.4	863,452	9.7	固定資産税		3,449,770	42.2	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	
ゴルフ場利用税交付金		2,309	0.0	2,309	0.0	うち純固定資産税		3,445,987	42.2	-	指数表連定	指数表連定	指数表連定	指数表連定	指数表連定	指数表連定	指数表連定	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		107,283	1.3	-	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	
自動車取得税交付金		40,692	0.3	40,692	0.5	市町村たばこ税		340,995	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産物		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金		35,904	0.3	35,904	0.4	特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税		56,014	0.4	-	-	法定外普通税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税		56,014	0.4	-	-	内入湯		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
課徴金復興特別交付税		-	-	-	-	事業所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)		9,341,787	69.1	8,924,881	99.8	都市計画税		360,892	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		8,923	0.1	8,923	0.1	都市計画税		360,892	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金		199,804	1.5	-	-	市利地計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料		189,068	1.4	6,694	0.1	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料		30,946	0.2	-	-	旧法による計		8,174,157	100.0	343,572	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金		1,387,560	10.3	-	-	合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金		-	-	-	-	内入湯		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	事業所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金		923,776	6.8	-	-	都市計画税		360,892	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入		17,146	0.1	3,001	0.0	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金		2,977	0.0	-	-	旧法による計		8,174,157	100.0	343,572	-	-	-	-	-	-	-	
繰上金		303,112	2.2	-	-	合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金		390,559	2.9	-	-	内入湯		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上収入		377,987	2.8	3,019	0.0	事業所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債		340,500	2.5	-	-	都市計画税		360,892	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	旧法による計		8,174,157	100.0	343,572	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計		13,514,145	100.0	8,946,518	100.0	合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,249,907	8,346,350				
人件費		2,060,436	15.9	1,897,397	1,873,726	20.9	区	144,735	1.1	普通建設事業費	144,735	基準財政需要額	5,862,348	5,863,696				
うち職員給与		1,341,176	10.3	1,193,191	-	-	議	2,128,396	16.4	-	-	標準税収入額等	8,021,206	10,819,614				
扶助職員給与		2,564,396	19.7	828,879	828,659	9.3	総	4,330,248	33.3	20,745	1,999,242	標準財政規模	8,021,206	10,819,614				
公債費		891,880	6.9	844,940	844,940	9.4	民	1,344,859	10.3	63,972	2,352,717	財政力指数	1.25	1.33				
内元利償還金		841,588	6.5	801,464	801,464	9.0	衛	119,257	0.9	58,561	1,182,245	実質収支比率(%)	6.3	3.6				
一時借入金利息		50,292	0.4	43,476	43,476	0.5	生	79,961	0.6	-	117,590	公債費負担比率(%)	8.3	8.8				
(義務的経費計)		5,516,712	42.4	3,571,216	3,547,325	39.7	務	375,527	2.9	35,263	73,828	判断実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費		2,243,081	17.3	1,873,454	1,856,191	20.7	農	1,154,853	8.9	664	175,973	断全連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費		36,165	0.3	27,739	27,739	0.3	林	723,457	5.6	444,367	906,774	比実質公債費比率(%)	2.1	1.4				
補助費等		1,967,920	15.1	1,918,562	1,727,491	19.3	水	1,706,396	13.1	46,157	688,433	率化将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金		569,688	4.4	569,688	489,765	5.5	商	-	-	329,345	1,227,756	積立金現在高	5,186,326	5,257,679				
繰上支出金		1,324,851	10.2	1,134,670	963,813	10.8	工	891,880	6.9	-	844,940	財政特定目的債	230,931	130,891				
積立金		709,022	5.5	702,758	-	-	土	-	-	-	-	積立金現在高	2,453,132	2,073,561				
投資・出資金・貸付金		202,744	1.6	6,657	-	-	消	-	-	-	-	地方債現在高	7,353,223	7,854,311				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	防	-	-	-	-	物件等購入費	49,109	37,416				
投資的経費		999,074	7.7	479,177	479,177	3.6	育	12,999,569	100.0	999,074	9,714,233	保証・補償金	1,676,061	1,353,487				
うち人件費		25,328	0.2	25,328	25,328	0.3	教	-	-	-	-	実質的なもの	-	-				
普通建設事業費		999,074	7.7	479,177	479,177	3.6	災	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
うち補助		356,060	2.7	64,192	64,192	0.7	害	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
うち単独		643,014	4.9	414,985	414,985	4.9	復	-	-	-	-	徴収現計	98.4	95.6				
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	旧	-	-	-	-	率年合	97.8	94.2				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率年合	99.1	96.9				
歳入合計		12,999,569	100.0	9,714,233	10,228,809	78.6	公	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	96.9				

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	26,426 27,023 -2.2%	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1
								31. 1. 1	26,671 人	26,016 人	2 7 年国調	2 2 年国調	10		5252		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								30. 1. 1	26,807 人	26,208 人	第 1 次	608 4.8	670 5.1	群馬県	邑楽町	地方交付税種地	2-3
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					第 2 次	5,136 40.2	5,441 41.7	区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
第 3 次		7,020 55.0	6,940 53.2	区 分					収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧産炭× 山産炭× 過疎× -近畿都○ -近畿中○ 財政健全化等× -指数差連定○ -財源超過×	支 出 総 額	9,118,993	9,432,176		
地 方 税		3,808,456	41.8	3,702,882	68.7	普 通 税					3,702,882	97.2	50,210	支 出 状 況	歳入歳出総差引	8,712,527	9,102,014
地方譲与税		142,473	1.6	142,473	2.6	法定普通税					3,702,882	97.2	50,210		歳入歳出総差引	406,466	330,162
利子割交付金		5,296	0.1	5,296	0.1	市町村民税					1,635,443	42.9	50,210		翌年度に繰越すべき財源	21,248	3,087
配当割交付金		11,482	0.1	11,482	0.2	個人均等割					45,232	11.3	-		実年賞収	385,218	327,075
株式等譲渡所得割交付金		9,547	0.1	9,547	0.2	所得割					1,256,910	33.0	-		積み立償還	58,143	-90,795
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割					83,222	2.2	-		金取崩し	420,360	320,216
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税					247,019	6.5	50,210		実年賞収	385,218	327,075
地方消費税交付金		491,827	5.4	491,827	9.1	固定資産税					1,809,652	47.5	-		積み立償還	420,360	320,216
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税					1,808,076	47.5	-		金取崩し	320,000	320,000
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税					83,632	2.2	-		実年賞収	158,503	-90,579
自動車取得税交付金		45,246	0.5	45,246	0.8	市町村たばこ税					174,155	4.6	-	積み立償還	320,000	320,000	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税					-	-	-	金取崩し	158,503	-90,579	
地方特例交付金		21,276	0.2	21,276	0.4	特別土地保有税					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
地方交付税		1,051,289	11.5	944,870	17.5	法定外普通税					-	-	-	金取崩し	158,503	-90,579	
内普通交付税		944,870	10.4	944,870	17.5	目 的 税					105,574	2.8	-	積み立償還	320,000	320,000	
内特別交付税		106,419	1.2	-	-	内入湯税					-	-	-	積み立償還	158,503	-90,579	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	内事業所税					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
(一般財源計)		5,586,892	61.3	5,374,899	99.7	内都市計画税					105,574	2.8	-	積み立償還	320,000	320,000	
交通安全対策特別交付金		3,776	0.0	3,776	0.1	内市用地税					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
分担金・負担金		23,021	0.3	-	-	内法定外目的税					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
使用料		115,600	1.3	5,209	0.1	内旧法による計					3,808,456	100.0	50,210	積み立償還	320,000	320,000	
手数料		12,888	0.1	-	-	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
国庫支出金		783,847	8.6	-	-	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
国有提供交付金		-	-	-	-	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
都道府県支出金		554,382	6.1	-	-	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
財産収入		2,475	0.0	792	0.0	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
寄附金		2,060	0.0	-	-	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
繰入金		916,955	10.1	-	-	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
繰越金		330,162	3.6	-	-	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
繰上収入		190,335	2.1	6,819	0.1	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
地方債		596,600	6.5	-	-	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
うち臨時財政対策債		389,700	4.3	-	-	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
歳入合計		9,118,993	100.0	5,391,495	100.0	内合					-	-	-	積み立償還	320,000	320,000	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,380,851	3,293,703		
人 件 費		1,409,413	16.2	1,262,669	1,260,799	21.8	議 会 費		97,220	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,325,721	4,306,600		
うち職員給与		933,909	10.7	790,737	-	-	総 務 費		1,451,461	16.7	26,175	1,349,075	標 準 税 収 入 額 等	4,288,953	4,179,951		
扶助費		1,498,682	17.2	646,737	646,737	11.2	民 生 費		2,625,747	30.1	23,089	1,520,328	標 準 財 政 規 模	5,623,553	5,623,933		
公 債 費		764,826	8.8	747,981	747,981	12.9	衛 生 費		876,744	10.1	36,120	829,479	財 政 力 指 数 <td>0.77</td> <td>0.76</td>	0.77	0.76		
内元利償還金		721,835	8.3	704,990	704,990	12.2	農 林 水 産 業 費		6,719	0.1	-	719	実 質 収 支 比 率(%)	6.9	5.8		
元金利息		42,991	0.5	42,991	42,991	0.7	商 工 業 費		183,592	2.1	61,229	111,931	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.0	11.0		
一時借入金		-	-	-	-	-	土 木 費		120,496	1.4	-	81,835	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
(義務的経費計)		3,672,921	42.2	2,657,945	2,655,517	45.9	消 防 費		622,690	7.1	317,337	385,743	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
物件費		1,201,102	13.8	1,018,935	998,185	17.3	教 育 費		439,002	5.0	3,535	435,605	比 実 質 公 債 費 比 率(%)	6.7	6.3		
維持補修費		89,060	1.0	62,216	62,216	1.1	災 害 復 旧 費		1,524,030	17.5	548,831	830,291	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-		
補助費等		1,148,398	13.2	1,076,859	974,215	16.9	公 債 費		764,826	8.8	-	747,981	積 立 金	2,123,983	2,023,623		
うち一部事務組合負担金		707,409	8.1	707,386	651,155	11.3	諸 支 出 金		-	-	-	-	財 政 減 定 目 的 債	557,806	557,780		
繰出金		938,859	10.8	783,625	673,303	11.6	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	特 定 目 的 債	1,265,778	1,687,057		
積立金		589,488	6.8	586,646	-	-	歳 入 合 計		8,712,527	100.0	1,016,316	6,390,207	地 方 債 現 在 高	7,515,115	7,640,350		
投資・出資金・貸付金		56,383	0.6	30,323	29,389	0.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	10,000	574,910		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,505	2,733		
投資的経費		1,016,316	11.7	173,658	-	-	繰 公 合 計		1,031,471	11.7	1,016,316	6,390,207	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-		
うち人件費		44,382	0.5	44,382	-	-	下 水 道 計		147,431	1.7	-	-	取 益 事 業 収 入 高	-	-		
内普通建設事業費		1,016,316	11.7	173,658	-	-	事 病 院 道		92,612	1.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	300,000	300,000		
うち補助		528,419	6.1	38,078	-	-	業 上 水 道		-	-	-	-	微 収 現 計	98.7	93.1		
うち単独		487,897	5.6	135,580	-	-	等 工 業 用 水 道		-	-	-	-	率 年 市 町 村 民 税	98.8	94.4		
内災害復旧事業費		-	-	-	-	-	出 国 民 健 康 保 険		208,661	2.4	-	-	純 固 定 資 産 税	98.5	91.5		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	の 他		582,767	6.7	-	-					
歳入合計		8,712,527	100.0	6,390,207	-	-			-	-	-	-					